事務	事業名	中部牧場管理運営事業 111-101-41	
総	基本目標	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 押切 健	
画	施策名	農業経営基盤の強化 内線 262	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	·根拠		
条例	•要綱等		
予算	·事務事業名	般会計 6款1項4目 旧最上中部牧場管理運営事業費0001-05 予算コード 01-060104-01	05
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 14 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	. =	申坊争未の似女 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	目的	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家が乳牛の預託や採草地の確保 といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	事業	・既設牛舎において、乳・採草地及び施設の維持①牧道枝の草刈り、枝②用地や牛舎等施設	払い	牛による子牛の生産。
	対 象	・旧最上中部牧場利用団体協議会(旧最上中部牧場預託利用者会、新庄市和牛改良組合、新庄市酪農研究会)・エコもがみ担い手組合	内容			
状態	目指士	牛の預託制度や採草地の利用等、管内畜産農家の経営に欠かせない ため、旧最上中部牧場が適切に維持管理されている。	実施形	□ 市直営 □ 補助·負担	□ 全部委託 □ 市民協働	■ 一部委託 □ 指定管理
	9		能	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

		このじってんし									
Γ	対	华 煙夕称	利用団体数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	1日1示 1口 1小	11/17/12 中致	実績	4	4	4	4	4	4	_
	標	説明(算式等)		達成率							
I	活	华 煙夕称	維持管理している採草草地面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1口1小	他対自生している末半半地面損(na)	実績	27	27	27	27	27	27	_
	標	説明(算式等)		達成率							
Г	成	指標名称	A Th 年平均飼養頭数(頭:乳用牛(預託含)+	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1日1小	和牛育成)	実績	86	87	83	79	80	90	110
	標	説明(算式等)	山科氏(38+6)+高山氏(27+5+14)	達成率	78.2%	79.1%	75.5%	71.8%	72.7%	81.8%	110
ſ		(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		委託	の内容								

補足説明

(DO) 実

行

有害な植物及び障害物の除去等業務 牧道の草刈り作業 3回 ・牧道等のはみ出し枝除去作業 2回 畜舎等の施設の見回り管理 随時 不法投棄パトロール 随時 ・畜舎等の施設の除雪 随時

成果(どのような状 平成14年3月に閉鎖された旧最上中部牧場であるが、それ以後も施設及び採草地等は畜産農家に利用され畜産経営の一助になっ 態になったか) ている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	1,846	2,530	1,618	1,137	8,515	1,810	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							光熱水費	111
内	県支出金							除排雪委託料	1,535
	受益者負担							施設管理委託料	78
訳	その他特財	1,617	1,232	954	803	636	1,097		
	一般財源	229	1,298	664	334	7,879	713		

5. 第5次総合	計画における取り扱い			
今後の方向性	理由等			
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業			
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業			
□分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業			
	分割後の事務事業名:			
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業			
□ その他				

١	基本事項	į
۰	76 JUL	

事務	事業名	肉用繁殖牛集団導入事業	ŧ			事務事業コード	111-102-41
	基本目標	1 いきいきと働き、活力	」とにぎわいのあ	るまち		担当課	農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目	目指し、やりがいく	のある農林業を確立す	⁻ る	担当者	押切 健
画	施策名	1 農業経営基盤の強化	Ł			内線	262
事業	区分	● 独自事業 С	法定事業	〇 内部事業	評価区分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠						
条例	•要綱等						
予算•	事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費		予算コード	01-060102-0100
		〇 単年度	事業年度	平成 年度	(1年限りの	り事業)	
事業	期間	● 期間限定	始期 S54	年度 ~ 終期 R2	年度 (独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継約	売) 開始年度	平成 年度~	(期限の定	色の無い事業)	
		•	•		•	•	•

	事物事未 以似女				
自由		事業	年後に購入に要した金額	購入し、和牛繁殖農家に 領で農家に譲渡する。成員 上限。50万を超えた場合に	雄牛を購入した場合に
文		中内容			
J.L.	■ 優良雌牛の導入頭数を増やすことにより、優良子牛の品質向上生産拡	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
払態			□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,,,	7 117700	形態	□ 事務局	□ その他 ()

	大心化ル									
対		称 繁殖農家数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小		実績	67	65	66	66	68	67	
標	説明(算式等)		達成率							_
活	比	名称 新規貸付頭数(頭)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	相标位价		実績	15	11	12	5	10	10	
標	説明(算式等)		達成率	-	-	I	-	I	-	_
成	指標名称	繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	│果│指標名称 │指 <u></u>	12ヶ月以上)	実績	604	632	651	583	628	605	650
標	説明(算式等)		達成率	92.9%	97.2%	100.2%	89.7%	96.6%	93.1%	000
	(Molar and Selection of the Service of the Selection of t									

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成29年月	
貸付開始頭数	12
上記取崩額	9,582,633
貸付中頭数	47
上記の金額	15,618,354
現金	7 648 725

平成30年度	
貸付開始頭数	5
上記取崩額	4,176,673
貸付中頭数	42
上記の金額	12,691,312
現金	10,576,838

令和1年度	
貸付開始頭数	10
上記取崩額	8,446,617
貸付中頭数	38
上記の金額	12,661,312
現金	10,606,838

令和2年度	令和2年度						
貸付開始頭数			10				
上記取崩額		7,970	6,716				
貸付中頭数			41				
上記の金額		13,19	5,640				
現金		10,07	3,357				

成果(どのような状態になったか) 市内繁殖農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与した。

4. 投入資源 (単位:千円)

tear change										
年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0			

5 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合	計画にあける取り扱い					
今後の方向性	理由等					
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業					
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業					
	統合後の事務事業:					
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業					
	分割後の事務事業名:					
□ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業						
□ その他						

評 価

行

事務	事業名	良子牛認定保留事業 111-103-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 押切 健
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	根拠	
条例	」•要綱等	
予算	·事務事業名	般会計 6款1項4目 畜産振興事業費 予算コード 01-060104-0101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 H9 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

_=:		5 份				
E	勺	優良血統の繁殖牛を管内保留することにより、増頭及び最上家 畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	事業		が取り組む事業(遺伝 雌子牛の購入)に、支	
菜	s j	畜産農家(肉用牛)	内容			
J.L.		優良な雌子牛を管内に保留することによって、生産される優秀	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態		な肉用牛の増頭を図る。最上家畜市場の全国公表に達する市 場取引頭数を目指し、繁殖牛の産地形成を確立する。		■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6,	す			□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	华	畜産農家数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
象指	旧标口价	田庄辰豕奴	実績	67	65	66	68	68	67		
標	説明(算式等)		達成率								
活	比	勃宁促郊商粉(商)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
動指	指標名称 認定保留頭数(頭)	実績	30	29	23	19	26	29	20		
標	説明(算式等)		達成率	150.0%	145.0%	115.0%	95.0%	130.0%	145.0%	20	
成	华 煙夕称	,称 最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
果指	1日1示1日1小		実績	1,808	1,636	1,696	1,758	1,730	1,702	2.000	
標	説明(算式等)		達成率	90.4%	81.8%	84.8%	87.9%	86.5%	85.1%	2,000	

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

管内で生産された優良子牛を管内で保留した場合に、新庄市和牛改良組合において農家に奨励金を出している。

 補
 R2実績

 足
 保留頭

 説
 明

保留頭数29頭のうち、4頭分の200,000円(@50,000円/頭)を市から新庄市和牛改良組合に対して支給。

成果(どのような状態になったか)

管内の改良技術前進と、優良子牛の保留に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		200	200	200	200	200	200	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							報償費	200
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	200	200	200	200	200	200		

亽

(DO) 実

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

++ +
其本事珀

事務	事業名	畜産経営競争力強化支援事業 111-104-41 事務事業コード 111-104-41	٦
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	٦
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 押切 健	
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	٦
法令	根拠		
条例	」・要綱等		
予算	·事務事業名	一般会計 6款1項4目 畜産振興事業費 予算コード	
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 H29 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ 年度 (期限の定めの無い事業)	

		学切事未 の似女				
	目的	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の 規模拡大や生産性の向上による競争力の強化等に向けた取組 みを支援する。	事業		取りまとめ、JAや県、 を行った上で補助事業	
	対 象	農業法人、農業生産者団体	内容			
J	上目	畜産経営体の所得向上、経営安定、畜産物生産の維持・拡大、	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
1	犬指す	ブランド化		■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
"	ゔす		形態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率						/	
活	七	畜産経営競争力強化支援事業交付件数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	苗座栓呂贶尹刀強化文振事某父何件数	実績			0	3	2	2	3
標	説明(算式等)		達成率			0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	3
成	七	乳用牛・肉用牛の飼養頭数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	1保石が 孔用十・内用十の則食頭奴	実績			1,433	1,327	1,340	1,283	1.500
標	説明(算式等)		達成率			95.5%	88.5%	89.3%	85.5%	1,500

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

R2実施事業(2事業)について

●萩野牧草利用組合:飼料用収穫機(ロールベーラ)1台 事業費3,322千円 補助額1,508千円 ●仁田山飼料作物利用組合:飼料用収穫機(ディスクモーア)1台 事業費748千円 補助額338千円

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状 本事業によって、畜産経営の安定化に寄与する自給飼料の増産に向けた生産基盤が整備された。 態になったか)

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①			0	15,136	15,805	1,846	26 主な歳出の内訳	
	国庫支出金							萩野牧草利用組合補助金	
内	県支出金				12,730	13,171	1,539	仁田山飼料作物利用組合補助金	
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	2,406	2,634	307		

5 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	T画にあける取り扱い							
今後の方向性	理由等							
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業							
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業							
	統合後の事務事業:							
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業							
	分割後の事務事業名:							
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業							
□ その他								

価

#

	基本	ト市	TE
Ι.	本4	> →	ᅺ

事務	事業名	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金 事務事業コード 111-105-41	
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 豊嶋 法皇	
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	ì根拠	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金に関する債務負担行為(平成5年5月21日新庄市議会議決)	
条何	」・要綱等	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程	
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項5目 土地改良事業費 0001 予算コード 01-060105-0100	
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 H5 年度 ~ 終期 R3 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めの無い事業)	

	于177 千 (2)					
平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農						
対象	受益農家と新庄土地改良区	人内容				
』。目	受益農家の経営安定と新庄土地改良区の管理運営の安定。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託	
状態は		施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理	
ं व		態	□ 事務局	□ その他 ()	

					165 N	U 7777	7				/
<u>₽</u>	3.	実施状況									
	対		受益農家数(戸)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指		文量层外数(尸)	実績	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780
	標	説明(算式等)		達成率							1,700
	活		受益農家数(戸)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指		又血辰多数(ア)	実績	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1,700
	成		受益農家数(戸)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指		又血辰多致(ア)	実績	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1,700

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

|◎新庄土地改良区管内受益面積3,120ha (事業地区、維持管理地区の地区数、面積は平成23年度のものである。)

- ・事業地区(25地区:1,932ha)の10a@償還金、維持管理費、経常経費の10a@1俵価格(19,492円固定)を上回る額を市が全額助成
- ・維持管理地区(3,120ha-1,932ha=1,188ha)の10a@維持管理費、経常経費の10a@1斗価格(4,873円固定)を上回る額を市が全額助成
- 平成5年~平成29年の事業期間を終えたが、県営かんがい排水事業の償還金が残っていることから、令和3年まで期間延長。
- 令和1年度の助成金は、県営かんがい排水事業償還金のみ助成。
- 令和2年度の助成金は、県営かんがい排水事業償還金のみ助成。

成果(どのような状 態になったか)

農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。

4. 投入資源 (単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		35,711	35,068	35,068	26,442	26,442	26,442	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	35,711	35,068	35,068	26,442	26,442	26,442	

(DO) 実

行

こ 第55分級合計両になける取り扱い

5. 第5次総合記	†囲における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

価

事務	事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業 111-106-41 事務事業コード 111-106-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 豊嶋 法皇
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	≀根拠	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱
条例	刂∙要綱等	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金交付規程
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項5目 国営造成施設管理体制整備促進事業費 0009 予算コード 01-060105-0900
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 H12 年度 ~ 終期 R4 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ 年度 (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

<u>∠.</u>	事務事耒の憱妛							
目的	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る 国営造成施設を管理する新庄・泉田川土地改良区	事業内容	◎平成29年度まで第3期対策、平成30年度から令和4年度まで第4期対策 対策 施設維持管理に対する補助 (操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料への補助) 施設維持管理費に対する補助、協定締結の促進 防災機能の強化、ゲリラ豪雨対策、各改良区間でのネットワークの					
象	農業水利施設が有している農業生産面以外の多面的機能の発揮を促	実	構築 □ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
版 #	進するために、今まで土地改良区による施設維持管理の一部を地域団 体等と協定し、大雨時のゲート管理や水路周囲の草刈等を任せ、土地	施形	■ 補助・負担	□市民協働	□ 指定管理			
	改良区の経費削減を実施し、健全な経営を目指す。	態	□ 事務局	□ その他 ()			

3. 実施状況

	へルピハル									
対	比	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小	官理している国呂追戍旭設数(旭設)	実績	10	10	10	10	10		10
標	説明(算式等)	うち管理体制分10施設	達成率							10
活	動 指標名称 管理している国	第四1 てい る国党法式族恐数(族恐)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
期 指		官座している国呂追戍旭設数(旭設)	実績	10	10	10	10	10		10
標	説明(算式等)	うち管理体制分10施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		10
成	华 煙夕称	受益面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
┃果│指標名称 ┃指│	文靈曲復(na)	実績	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045		5.045	
標	説明(算式等)	第3期対策~:新庄地区3,120ha,泉田川地区1,925ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		3,043

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

◎施設名称

◎受益面積

新庄土地改良区

泉田川土地改良区

新庄土地改良区 泉田川土地改良区

②2号幹線用水路

①1号幹線用水路(下流部) ⑤第2号導水幹線水路

2期対策 3.120ha

2期対策 1,940ha (新庄1,267、金山420、真室川130、鮭川123)

③3号幹線用水路(下流部) ⑦取水幹線水路

⑥第1号幹線用水路

3期対策

3期対策 1,925ha (新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123)

④中央管理センター

⑧県営第1号幹線水路

3,120ha

4期対策

⑨県営第2号幹線水路 ⑩県営第3号幹線水路 4期対策 3,120ha

1,925ha (新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123)

成果(どのような状

補助割合: 国50%、県25%、市町村25% 操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料に補助金が充当され農業施設の適正管理と農家の負担軽減に結び付いてい

態になったか)という。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 ・・・ ①	9,075	8,588	8,783	12,144	8,776	8,870	870 主な歳出の内訳		
	国庫支出金	4,535	4,294	4,391	6,072	4,388	4,435	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金		
内	県支出金	2,266	2,146	2,196	3,036	2,194	2,218	【新庄地区】 (推進事業費)	92	
	受益者負担							(支援事業費)	7,082	
訳	その他特財							【泉田川地区】(推進事業費)	65	
	一般財源	2,274	2,148	2,196	3,036	2,194	2,217	(支援事業費)	1,631	

\triangle

(DO) 実

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合	計画にあける取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

基本事	

事務	事業名	一般	土地改良事業補助事	業					事務事業コード	111-107-41
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	担当課	農林課					
合計	政策名	1	農業所得の向上を	担当者	豊嶋 法皇					
画	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266					
事業	区分	•	独自事業 〇	評価事業	〇 説明事業					
法令	根拠									
条例	•要綱等	新庄	市土地改良事業補助	加金交付要綱						
予算•	事務事業名	一般	会計	6款1項5目	その他	農地対策事業	美費 0007		予算コード	01-060105-0700
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	は基本的に令和	12年まで)					
			単年度繰り返し(継続	続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	どめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	于·切于不•// 例文				
目的	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	事業	①かんがい排水事業(コ ②農道整備事業(工事費 ③災害復旧事業(測量・ ④その他特に市長が認	貴30/100以内)	以内)
対象	農業者の組織する団体並びに農業者	木内容			
.ı. E	農業用排水路、農道等を改修することで生産性の向上を目指す。また、	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状 指	国指定災害に該当しない部分の災害に対し補助することで、受益農家 負担の軽減を図る。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ J	MIT NAT IN C FO. 00	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	华 博夕	補助件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
象指			実績	0	0	0	0	0	0	_	
標	説明(算式等)	申請件数により毎年変動	達成率						-	_	
活	华 煙夕称	補助件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
動指			実績	0	0	0	0	0	0	_	
標	説明(算式等)	申請件数により毎年変動	達成率	_	-	I	-	-	-		
成	华 煙夕称	土地改良改修箇所数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
果指	1日1示1口1小	工地以及以修画所数(件)	実績	0	0	0	0	0	0		
標		申請件数により毎年変動	達成率	-	-	1	-	_	-	_	
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										

R2実績 ·かんがい排水 O件

▪農道整備 O件 ·災害復旧事業 O件

・その他事業 O件 うち、地震0件、大雨0件

成果(どのような状態になったか)

令和2年度は、本事業に関連する事業は行われていない。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
国庫支出金								
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

行

5. 第5次総合記	汁画における取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אוים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
山刀削	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
■ その他	いずれにも該当しない事務事業

	-
基本事具	-
# N = 1	.=

事務	事業名	農業	金融対策事業	事務事業コード	111-108-41							
総	基本目標	1	いきいきと働き	活力とに	担当課	農林課						
合計	政策名	1	農業所得の向	Lを目指し	.、やりがい <i>(</i>	のある島	農林美	業を確立す	- る		担当者	本堂 琉生
画	施策名	1	農業経営基盤の	D強化	内線	267						
事業	区分	•	独自事業	評価事業	〇 説明事業							
法令	·根拠											
条例	•要綱等	新庄	市農業経営基盤	強化資金	企利子助成 額	助金3	と付ま	更綱				
予算	事務事業名	一般	会計	6	款1項6目	農業金	₹輛₹	対策事業費	₹0003		予算コード	01-060106-0300
		〇 単年度 事業年度 平成 年度								(1年限りの	の事業)	
事業	事業期間											2年まで)
		•	単年度繰り返し	(継続)	開始年度	平成		年度~		(期限の定	≧めの無い事業)	

	=	申伤争未の似安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	目的	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	事業	は市が審査会に諮り	送付を受けて、資金の、意見聴取を行う。県・ マの資金ごとに利子補	市は金融機関の貸
	対 象	農業を営む個人・任意団体・法人等	不内容			
44	. 目	農業者が経営改善を図ろうとする場合に、必要な長期資金が的確に供給されるよう、また、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
が態	指	じて償還負担の軽減が図られるよう、借入者または融資機関に対して貸付金の利	形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,,,	~す	子補給を行うことで低利な資金の確保を図る。	態	□ 事務局	□ その他 ()

		, then class of the production		忠		/ - J		ا قار		,
₽	3. 実	建施状況								
	対	指標名称	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	拍标右	実績							
	標	説明(算式等)	達成率							
	活動	指標名称 資金の借入受付件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	161宗石1小 兵业》6八文13 仟奴(仟)	実績	17	11	3	4	6	3	_
	標	説明(算式等)	達成率	-	-	-				
	成田	指標名称 資金の利子補給件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	161末石が 東亜のが 1 間間に数(に)	実績	53	48	44	33	28	25	_
	標	説明(算式等)	達成率	-	-	-	_	-	-	

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

- 23																					
	国や県の制度による利子補給となる。																				
	利一	子補給	負担	区分	率	農業	農業経営基盤強化資金利子助成 県1/2 市1/2														
	対象者 農業経営基盤強化資金利子助成 25 件																				

成果(どのような状態になったか)

経営改善を図るために長期資金が的確に供給され、利子補給が行われたことで経営が安定した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	2,131	1,559	1,195	847	674	548	主な歳出の内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金	1,090	829	617	423	337	274	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	548
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,041	730	578	424	337	274		

(DO) 実

行

補足説明

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	水田	農業経営確立対策事	業					事務事業コード	111-110-41				
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課				
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	指し、やりがいく	のある農林	業を確立す	る		担当者	木水 綾乃				
画	施策名	1	農業経営基盤の強化						内線	264				
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	0 (評価事業	● 説明事業				
法令	·根拠	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律												
条例	•要綱等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱												
予算	·事務事業名	一般	会計	6款1項6目	園芸作物産	地化推進事	業・米需給調整	Ě推進事業	予算コード	01-060106-0111,0112				
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限りσ	事業)					
事業期間		0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度(独自事業	は基本的に令和	2年まで)				
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	(期限の定	めの無い事業)					

2 事務事業の概要

	护切于木VM女				
目的	米価の安定と農業経営の安定を図るため、農業者と関係機関 で構成する農業再生協議会により、需要に応じた米生産に取り 組む。	事業	転作作物や転作面積 取組形態ごとに、作付 新庄市農業再生協議	面積に応じて助成金	を交付する。
対象	水田を持っている(耕作している)農業者	木内容			
状態 す	県農業再生協議会から示された米の生産の目安を達成する。	実施形	■ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
です		態	■ 事務局	□その他()

<u>J.</u> ₹	き他仏沈									
対	华 博夕	水田台帳面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小	小田日 依田代 (Na)	実績	4,916	4,928	4,932	4,930	4,920	4,900	_
標	説明(算式等)		達成率							_
活	指標名称	県農業再生協議会から示された米の生	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	産の目安(配分された生産目標)(t)	実績	16,478	16,230	16,282	16,317	16,576	16,552	_
標	説明(算式等)		達成率							_
成	指標名称	米の生産の目安達成率(需給調整達成	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	率)(%)	実績	97.4	100.2	99.5	99.4	99.6	100.4	100
標	説明(算式等)		達成率							100
	(指標の内]訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	2説明)					•	
	米需	給推進費補助金及び経営所得安定対	 策等推進	事業費補助	金は、新庄	市農業再生	±協議会へ	·交付。		
	園芸	作物産地化推進支援事業助成金は、	園芸作物 <i>σ</i>)新規作付i	面積により	交付。				
補	生産	組織等運営費補助金は、54団体へ約	1合員数、そ	ば・大豆、	飼料作物0	D新規作付	面積により	交付。		

成果(どのような状態になったか)

配分率(%)

転作率(%)

需要に応じた米の生産と高収益作物等への転換を図ることにより、農業経営の安定が図られた。

H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2

66.4 65.6 63.6 62.5 63.3 60.6 58.4 55.5 55.5 55.5 56.3 56.7

33.6 34.4 36.4 37.5 36.7 39.4 41.6 44.5 44.5 44.5 43.7 43.3

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	17,658	17,586	20,361	15,880	16,133	15,058	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							経営安定対策等推進事業費補助金	8,882
内	県支出金	12,092	11,965	11,885	11,219	10,505	10,172	米需給調整推進費補助金	1,183
	受益者負担							園芸作物産地化推進支援事業助成金	107
訳	その他特財							生産組合等運営費補助金	4,886
	一般財源	5,566	5,621	8,476	4,661	5,628	4,886		



行

5 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

. 基本事項	
・本件サバ	ä

事務	事業名	農業振興地域整備計画管理	理事業					事務事業コード	111-111-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち	担当課	農林課			
合計	政策名	1 農業所得の向上を目	指し、やりがいる	のある農林	業を確立す	る		担当者	本堂琉生
画	施策名	1 農業経営基盤の強化						内線	263
事業	区分	○ 独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分) O	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠	農業振興地域の整備に関す	する法律第8条						
条例	J·要綱等								
予算	•事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与	費			予算コード	01-060102-0100
		〇 単年度	事業年度	平成	年度	((1年限りの)事業)	
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

_=	. 7	5 份				
	_	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	事業		けて、農業関係機関(農業 りながら、農用地利用計	
	対 象	本市の農業振興地域内にある農用地等	内容			
44	且	農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の数据に必要なない。		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
が態	指	域の整備に必要な施策を計画的に推進することにより、土地の有効利用と農業の健全な発展を図る。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,0	· 9	MCRXVET-OURCE 0	態	□ 事務局	□その他()

					悲	事務	冋	□ その	吧 ()
₹											
<u> </u>		೬施状況									
	対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	相标位例		実績							
	標	説明(算式等)		達成率							_
	活	指標名称	農用地利用計画の変更除外決定件数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	相标位价	(件)	実績	3	3	5	6	8	5	
	標	説明(算式等)		達成率							_
	成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	相标位价	_	実績							_
	標	説明(算式等)		達成率							
		(地種のは	記念は挿り从の年歩別粉は 東業内	宏笙のは「	ユ ⇒只 B日 /				•		

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

本事	業は、	市民	から	の申し	出が	あった	こときし	こ申し	出ど	おりの	変更	が必	要かる	らかを	判断	するも	っので	ある。		

成果(どのような状態になったか)

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①								主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	T画にあける取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

P 価

(DO) 実

行

補足説明

. 基本事項	
・本件サバ	ä

事務	事業名	県営	基幹水利施設管理事	事務事業コード	111-113-41					
総										農林課
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	担当者	豊嶋法皇					
画	施策名	1	農業経営基盤の強化						内線	266
事業	区分	•	独自事業	法定事業	O F	内部事業	評価区分	· (評価事業	○ 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等	新庄	農業水利事業農家負	担軽減対策補助	1金交付	対規程、新庄コ	L地改良事業	農家負担	軽減対策補助金	:交付規程
予算·	·事務事業名	一般	会計	6款1項5目	土地改	攻良事業費			予算コード	01-060105-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限り	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	8 年度~		(期限の定	色の無い事業)	

	事務事未の概安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・				
目的	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	事業	山形県県営造成施設 分を改良区へ補助。	·管理体制整備促進事	業費補助金の10%
対象	県営基幹水利施設を管理する新庄・泉田川土地改良区	内容			
4.1	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能の発揮を	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状 能 指 ま	促進する。	形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
े न		態	□ 事務局	□ その他 ()

	题 日 华初周								16 (
- ;	3. 実	E施状況									
I	対	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	拍标位价	設)	実績	9	9	9	9	9	9	9
	標	説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率							9
I	活	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
ı	指		設)	実績	9	9	9	9	9	9	9
		説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9
成		华 煙夕称	受益面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
ı	果指	1日1示1日1小	文 並 凶 行 (実績	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5.286
	標	説明(算式等)	新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3,200

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

◎施設名称

新庄1地区(受益面積:3,120ha)

泉田川地区(受益面積:1,226ha) ※ 受益面積の総数は、新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha

①清水揚水機場

⑥第2頭首工

(各改良区の地区間で重複している区域あり) 泉田川2地区(受益面積:1,516ha)

②1号幹線用水路(上流部) ③駒場頭首工

⑦桝沢ダム

新庄2地区(受益面積:1,100ha)

⑧第1頭首工

④小月野揚水機場

⑨第1号導水幹線水路

⑤3号幹線用水路(上流部)

補助割合: 国30%、県40%、地元30%

成果(どのような状 態になったか)

農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		11,055	12,017	11,490	12,284	13,941	13,078	主な歳出の内訳
	国庫支出金							県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金
Þ	県支出金							【新庄土地改良区】 (新庄1,2地区) 12,516
	受益者負担							【泉田川土地改良区】(泉田川地区) 94
割	その他特財							(泉田川2地区) 468
	一般財源	11,055	12,017	11,490	12,284	13,941	13,078	

行

5 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
山力制	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

価

事務	事業名	可川内水利適正化事業負担金								
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課								
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 豊嶋法皇								
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266								
事業	区分	○ 独自事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業								
法令	ì根拠	土地改良法第91条								
条例	」・要綱等									
予算	•事務事業名	- 般会計 6款1項5目 県営土地改良事業費 0002 予算コード 01-060105-0200								
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)								
事業	期間	● 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R3 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)								
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)								

2. 事務事業の概要

<u> </u>	争伤争未の似安				
目的	国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。		けられている事業(平成23年〜 28年度で終了し、平成29年か		
対象	新庄土地改良区管内44施設	容	ら2期対策が開始。 		
业 目	新庄用水の取水(河川許可占用)時における指導により、旧堰を撤去・	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
な 指態 オ	閉鎖すべき施設を早急に廃止し、長期許可水利権の取得を目指す。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं व		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	七	新庄土地改良区管内44施設	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小	3种 制圧工地以及区目内44.他改		14	18	18	21	21	22	24
標	説明(算式等)		達成率							24
活性煙夕珠	県事業費負担累計額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
割 指		宋尹未貝貝涅杀II (Q() 1)	実績	11,880	13,680	14,400	15,660	15,660	15,840	15,300
標	説明(算式等)	総事業費85,000千円の18%	達成率	77.6%	89.4%	94.1%	102.4%	103.5%	103.5%	15,300
成	果指標名称	男待坳土堰粉	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
► 朱 ■ 指		※1気IN ム地奴	実績	14	18	18	21	21	22	24
標	説明(算式等)	第1期:19施設、第2期:6施設	達成率	58.3%	75.0%	75.0%	87.5%	87.5%	91.7%	24

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

旧堰撤去

(第1期)新庄地区:19施設(うち1施設存置)

H23 大欠堰

H24 蟹沢用水堰

H25 仁間堰用水、内野堰、上ミ野用水機、喜兵工堰

H26 勇堰用水、惣右工門堰、善助堰、上山崎第1用水機

H27 芦沢川堰③、相沢堰、滝の倉第3用水機、上山崎第2用水機

H28 滝の倉用水堰、谷地小屋用水堰②、門ヶ沢7号用水機

(第2期)新庄2地区:6施設

H29 調査委託

H30 門ヶ沢6号堰、谷地小屋用水堰①、堂裏第3揚水機

R1 事業未実施

R2 滝の倉第2揚水機

R3 善吉堰

成果(どのような状態になったか)

農業用水管理の適正化と災害の未然防止が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	1,440	1,800	300 720 1,260 0 180 主な歳出の内訓		主な歳出の内訳			
	国庫支出金							広域農業用水適正管理対策事業負担金	
内	県支出金							1,000 × 18%	180
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,440	1,800	720	1,260	0	180		

\triangle

(DO) 実

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	新庄地区地域用水環境整備事業負担金 事務事業コード 111-115-41					
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課					
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 豊嶋法皇					
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266					
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業					
法令	根拠	土地改良法第91条					
条例	」・要綱等						
予算	·事務事業名	一般会計 農業施設維持対策事業費 0002 予算コード 01-060105-0300					
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)					
事業期間 ● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)							
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)					

2 事務事業の概要

	. =	申份争未の似安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	的	土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出 削減を図る	事業	工期:平成28年度~3 事業費:290,000千円		2.2∼30.7kw、		
	対 象	新庄土地改良区内受益地	内容	事業内容:小水力発電施設 1式、出力 182.2~30.7kw、年間可能発電力量 319千kwh、年間発電力量 313千kwh				
445	目	清水揚水機場からの揚水後の未利用エネルギーを、小水力発	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
態	指	電施設整備による発電で、土地改良施設等の維持管理費の軽	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
	す	減及び二酸化炭素の排出削減を図る	態	□ 事務局	□ その他 ()		

					忠		ш				,
₽	3. 実	€施状況									
	対	七 堙夕	新庄土地改良区内受益地	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	1日1示1日1小	利圧工地以及区内支盖地	実績		3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3.120
	標	説明(算式等)	受益面積:3,120ha	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3,120
	活		名称 県事業費市負担金(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1口1小	宋尹未負印負担並(111)	実績	-	500	524	4,524	6,824	28,124	29,000
	標	説明(算式等)	総事業費290,000千円の10%	達成率	-	1.7%	1.8%	15.6%	23.5%	97.0%	29,000
	成	华 煙夕称	換算進捗率(%)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1口1小	大并近19年(707	実績	-	1.7	1.8	15.6	23.5	97.0	100%
	標	説明(算式等)	小水力発電施設施設整備 1式	達成率	-	1.7%	1.8%	15.6%	23.5%	97.0%	100/0

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

単位:千円

小水力	H28	H29	H30	R1	R2	計
事業費	5,000	240	40,000	23,000	213,000	281,240
国(50%)	2,500	120	20,000	11,500	106,500	140,620
県(25%)	1,250	60	10,000	5,750	53,250	70,310
市(10%)	500	24	4,000	2,300	21,300	28,124
改良区(15%)	750	36	6,000	3,450	31,950	42,186

成果(どのような状態になったか)

施設完成後は土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出制限が図られる。

4. 投入資源

4. <u>‡</u>	设入資源							(単位:千円)
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事	業費 … ①		500	24	4,000	2,300	21,300	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財		400		3,600	2,000	19,100	
	一般財源	0	100	24	400	300	2,200	

5. 第5次総合記	計画における取り扱い								
今後の方向性	今後の方向性理由等								
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
	統合後の事務事業:								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

評 価

(DO) 実

行

補足説明

事務	事務事業名 元気な集落営農創生事業										事務事業コード	111-116-41								
総	一条 「										1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 関当課 農林課									
合計 政策名 1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 木										木水 綾乃										
画	施策名	1 層	農業経営基盤の	強化							内線	270								
事業	区分		独自事業	〇 法定	事業	0 1	内部 🖣	事業	評価区	☑分 ●	評価事業	〇 説明事業								
法令	根拠																			
条例	J·要綱等	新庄市	市元気な集落営農	農創生事業	業費補助金	ኟ交付要	更綱													
予算	·事務事業名	一般会	主計	6款	(1項6目	米需約	合調整	性進事	 大費		予算コード	01-060106-0112								
		i O	単年度		事業年度	平成	:	年度		(1年限り	の事業)									
事業	期間	0 ‡	期間限定		始期	年度	~ ;	終期	年度	(独自事業	とは基本的に令和	12年まで)								
		i e	単年度繰り返し(組	継続)	開始年度	平成	29 :	年度~		(期限の)	定めの無い事業)									

2. 事務事業の概要

<u> </u>	争份争未の悩安				
目的対象	転作田における大豆・そば、飼料作物の生産性向上を図る。 大豆・そば、飼料作物の生産組織		大豆・そば、飼料作物を 渠排水、補助暗渠)を実 作業を受託する組合の	施した面積に応じて補助	
状態す	大豆・そば、飼料作物の収量増加による農村集落の活性化及び、主食 用米の需給調整の推進 -	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	七	大豆・そば、飼料作物の生産組織数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小	八立・では、時代1F初の土産組織数	実績	-	-	54	54	54	54	_
標	説明(算式等)		達成率							_
活	七	排水対策実施組織物	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指		孙 八对宋天旭祖臧奴	実績	-	-	17	12	11	10	54
標	説明(算式等)		達成率	-	-	31.5%	22.2%	20.4%	18.5%	54
成	七	排水対策実施面積累計(a)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	15小对次大池曲传来可(a)	実績	-	-	5,956	9,911	13,322	16,931	53.000
標	説明(算式等)		達成率	-	-	11.2%	18.7%	25.1%	31.9%	33,000

補足説明

	H29	H30	R1	R2
助成対象組織数	17	12	11	10
排水対策実施面積(a)	5,956	3,955	3,411	3,609

成果(どのような状態になったか)

排水対策の実施により、そば・大豆・飼料作物の生産性の向上が図られている。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①			3,478	1,978	1,706	1,460	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							元気な集落営農創生事業費補助金	1,460
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源			3,478	1,978	1,706	1,460		

亽

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	5. 第5次総合計画における取り扱い								
今後の方向性	向性 理由等								
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
■ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
שואו ם	統合後の事務事業:生産組合等運営支援事業								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

基本事項	

事務	事業名	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業負担金 事務事業コード 111-118-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 豊嶋 法皇
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	根拠	土地改良法第91条
条例	J·要綱等	
予算	•事務事業名	一般会計 農業施設維持対策事業費 0002 予算コード 01-060105-0300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 30 年度 ~ 終期 7 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

_=		F 切 手 未 0 1 N 女				
	的	高壇地区における、不整形・小区画農地を担い手に集積・集約し、ほ場整備を促進し、農業生産の基盤を整備する。	事業	排水路工:小水路3.3kr	m、地下かんがい16.2ha m	
	対 象	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業受益地	内容	道 路 工:2.5km		
J.J.	冒	区画整理されることで作業の効率化や担い手農家による面的集積を促	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
が能	け指す	進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図る。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,	* ਰ		態	□ 事務局	□ その他 ()

				悲	口 事份	/PJ	口での他()	
<u>₽</u>	3. 実	ミ施状況									
	対	指標名称	、 県営高壇地区経営体育成基盤整備事業 受益地	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	扫棕石树		実績	-	1	-	0.0	0.0	11.3	19.7
	標	説明(算式等)	受益面積:19.7ha	達成率	1	I	-	0.0%	0.0%	57.5%	19.7
	活	指標名称	県事業費負担金(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指			実績	-	1	-	4,000	21,000	38,800	35.300
	標	説明(算式等)	総事業費353,000千円の10%	達成率	ı	I	-	11.3%	59.5%	109.9%	35,300
	成	七 堙夕	換算進捗率(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	相标位价	授昇進抄牛(Na)	実績	-	-	-	0.0	0.0	0.0	19.7
	標	説明(算式等)		達成率	_	I	-	0.0%	0.0%	0.0%	19.7

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
事業費	40,000	170,000	178,000						388,000
国(55%)	22,000	93,500	97,900						213,400
県(25%)	10,000	42,500	44,500						97,000
市(10%)	4,000	17,000	17,800						38,800
改良区(10%)	4,000	17,000	17,800						38,800

成果(どのような状態になったか)

地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図るため本格的な整備工事に着手した。

4. 投入資源

(単位	· 工	Ш١	
(卑似	.: —	\mathbf{m}	

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費 ・・・ ①					4,000	17,000	17,800	主な歳出の内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財				0	16,700	16,000			
	一般財源				4,000	300	1,800			

(DO) 実

行

補足説明

5. 第5次総合記	5. 第5次総合計画における取り扱い								
今後の方向性	今後の方向性								
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
ם אווים	統合後の事務事業:								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

事務	事務事業名 鳥獣被害防止対策事業						事務事業コード	111-119-41		
総	基本目標 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち								担当課	農林課
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	指し、やりがいる	のある農村	林業を確立す	担当者	武田 涼輔		
画	施策名	3 %	活力ある農村環境づく	(1)					内線	262
事業	区分	• 1	独自事業 〇	法定事業	〇 内部	祁事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等	新庄市	「補助金交付規則							
予算•	事務事業名	一般会	会計	6款1項3目	農業振興	貝行政事業費	₹0001		予算コード	01-060103-0001
		Ó	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	限りの)事業)	
事業	期間	• ‡	期間限定	始期 R2	年度 ~	終期 R2	年度 (独目	事業	は基本的に令和	2年まで)
		Í	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(期	限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	.事務事業の概要							
自		事業	置を行うほか、被害防止 を行う。	報や被害情報を中心に実地調査及びわなの設 上のため、花火等を用いた追払い活動や見回り 会を開催し、実施隊員の捕獲及び射撃技術の				
文多		内容	向上を図っている。					
4.15	目継続した活動によって、農作物への被害軽減や農業従事者を始めとし		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
状態	11 た地域住民の安全を確保する。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理			
,,,	व	態	□ 事務局	□ その他 ()			

▽

3. 実施状況

対象	- 	連携機関数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
多指	אַראַואַויפֿע בּען אַרידי אָרין וייאָרין אַראַריאַן אַרי		実績			2	2	2	2	_
標	説明(算式等)		達成率			/				
活	七冊々歩	- X-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	拍標名例	活動日数(日)	実績			16	29	29	43	99
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	16.2%	29.3%	29.3%	43.4%	
成	华 博夕称	 農作物にかかる鳥獣被害額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	相标位价	展作物にかかる局部被告領(十円)	実績			106	20	20	20	0
標	説明(算式等)		達成率							U

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度の新庄市鳥獣被害対策実施隊員は全44名となっている。地区ごとに分担を行っており、柏木山、升形、休場、大谷地地区において有害鳥獣捕獲のためのわな設置、見回りについて、冬期の大規模な巻狩等を含め計32回実施した。 また、被害未然防止のため、追払い活動を市野々、柏木山、休場地区において計11回実施した。 例年9月にはイノシン等の鳥獣による農作物への被害防止対策として射撃技術向上・安全対策研修会を開催しており、今年度は9月27日に開催され、参加者は36名であった。

補足説明

実

行

成果(どのような状態になったか)

年間を通した継続的な見回り及び追払い活動、研修会支援などを通して有害鳥獣による農作物及び農業従事者への被害防止対策 がなされ、、防止活動の活発化及び市内農業の振興が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	. 100 100 1100							,	T T 1 1 1 1
年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
	事業費 ・・・ ①)		579	639	663	129	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							新庄市鳥獸被害防止対策協議会負担金	30
П	内 県支出金			549	609	633	99	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金	99
	受益者負担								
i	沢 その他特財								
	一般財源	0	0	30	30	30	30		



5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評

価

事務	事業名	ため池整備管理事業 事務事業コード
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 豊嶋 法皇
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266
事業	区分	○ 独自事業
法令	·根拠	土地改良法第91条
条例	•要綱等	
予算	·事務事業名	一般会計 農業施設維持対策事業費 0002 予算コード 01-060105-0300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 2 年度 ~ 終期 8 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

	. 7	申份争未の似安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
E	٦ ,	耐震性点検による性能照査(レベル1地震動)において、ため池堤体の安定性が基準値を下回る結果となり、大規模地震時におけるすべりの発生が懸念され、ため池決壊の危険度が高いと判断される。また、決壊時における下流地域への影響も大きく、早急な整備・改修工事の実施が求められる。	事業	ため池整備 ・測量試験費 ・堤体エ ・取水施設工		
	对象	小泉ため池 吉沢大堤	内容	・洪水吐工		
445	目	堤体本体の改修ならびに各施設の構造規模の見直しによる整備を実施		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態		し、ため池の安全性を高め、災害発生の未然防止に 努めるとともに、農業用水の安定供給に資する	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	です	ガルもことので、展本が小の文を内積に戻する	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	七 堙夕	ため池数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	7.07/巴奴	実績	-	-	-	-	1	0.0	0.0
標	説明(算式等)	2ため池	達成率	-	-	-	-	ı	0.0%	0.0
活	七	県事業費負担金(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小	宋尹未其其担並(十门)	実績	-	-	-	-	1	2,530	2.530
標	説明(算式等)	総事業費1,172,000千円の11%	達成率	-	-	-	-	I	100.0%	2,330
成	华 博夕称	換算進捗率(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小	按异连抄车(十 <u>门</u>)	実績	-	-	_	-	-	23,000	23.000
標	説明(算式等)	事業費	達成率	_	-	_	-	-	100.0%	23,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

単位	:	千	円
----	---	---	---

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
事業費	23,000	65,000	298,000	303,000	250,000	233,000	0	1,172,000
国(55%)	12,650	35,750	163,900	166,650	137,500	128,150	0	212,300
県(34%)	7,820	22,100	101,320	103,020	85,000	79,220	0	131,240
市(11%)	2,530	7,150	32,780	33,330	27,500	25,630	0	42,460
改良区(0%)								0

今後の事業見込みを含む

成果(どのような状態になったか)

ため池の安全性を高め、災害発生の未然防止に努めるとともに、農業用水の安定供給に寄与することとなる。

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事	業費 … ①	-	-	2,530 主な歳出の内訳		主な歳出の内訳		
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財						0	
	一般財源						2,530	

♡

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	o. 第5次総合計画における取り扱い										
今後の方向性	理由等										
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業										
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業										
ם אווים	統合後の事務事業:										
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業										
	分割後の事務事業名:										
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業										
□ その他											

事務	事業名	果樹	•園芸振興事業						事務事業コード	111-201-41	
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課	
台計	政策名	1	農業所得の向上を目	担当者	小森千奈津						
画	施策名	1	農業経営基盤の強化	•	内線						
事業	区分	•	独自事業	法定事業	O F	内部事業	評価図	区分 ●	評価事業	〇 説明事業	
法令	ì根拠										
条例	」・要綱等										
予算	•事務事業名	一般	会計	6款1項3目	果樹園	芸振興事業	費 0016		予算コード	01-060103-0100	
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)	
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	22 年度~		(期限の定	≧めの無い事業)		

2 事務事業の概要

	尹笏尹未の似安				
目的対象	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。 農業協同組合・農業法人・農業生産者団体	事業内容	等を活用し、県単補助を を取りまとめ、産地計画 書の作成、補助金申請、	額の増大を目指した取り ・補完した取り組みを推進 の策定と県知事の承認ま 確認検査の実施、補助・ ・一切を国・県・生産者・J	する。生産組合の要望 での業務と、実施計画 金の額の確定までの手
状態す	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大を図る。 花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	七	市農業経営体数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	川辰未社呂仲奴	実績	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297	1,112	1,200
標	説明(算式等)	農林業センサス「組織形態別経営体数」	達成率							1,200
活	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 煙夕称	農業生産額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
│ 果 │指標名称 │ 指 │	辰木工注识(1]/	実績	927,298	951,965	969,356	1,205,106	1,093,047	1,082,904	900.000	
標	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	103.0%	105.8%	107.7%	133.9%	121.4%	120.3%	900,000

〇産地生産基盤パワーアップ事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こす イノベーションを促進するため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。

■ 萩野大豆そば協議会(大豆):汎用コンバイン、汎用遠赤乾燥機 事業費:10,153,000円 補助額:4,615,000円

補足説明 ■新庄市稲作生産者協議会(水稲):フレコンバッグスケール2台、フレコンスケール2台、フレコン自動計量機2台、色彩選別機3台 籾摺機2台、コンバイン1台 事業費:27,306,620円 補助額:12,410,000円

成果(どのような状 態になったか)

作業機械の導入により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図 られた。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	11,335	34,433	7,110	5,387	7,361	17,025	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	17,025
内	県支出金	9,552	29,797	7,110	4,863	7,361	17,025		
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,783	4,636	0	524	0	0		

5 第5次総合計画における取り扱い

5. 弗5次総合高	
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評 価

(DO)

実

行

事	务事業名	園芸大国やまがた産地育成事業	事務事業コード 111-202-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課農林課
合計画	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者 小森千奈津
画	施策名	1 農業経営基盤の強化	内線 269
事	美区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法	う根拠		
条值	利·要綱等		
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項3目 果樹園芸振興事業費 0016	予算コード 01-060103-1600
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限り	りの事業)
事	美期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事	業は基本的に令和2年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 29 年度~ (期限の	定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

	萨切于木切似女				
目的対象	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。 農業協同組合・農業法人・農業生産者団体	事業内容	業務と、実施計画書の何	まとめ、産地計画の策定 作成、補助金申請、確認; など、事業に関する一切	検査の実施、補助金の
状態す	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大 を図る。花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド 産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	华 煙夕称	事業実施主体数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小	事未 关加工	実績			5	9	4	1	10
	説明(算式等)		達成率			50.0%	90.0%	40.0%	10.0%	10
活動	活 動 指標名称	事業実施年度との生産額増減(千 円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
割 指		円)	実績			20,723	35,660	23,555	13	20.000
標		事業実施主体合計(各計画書)	達成率			103.6%	178.3%	117.7%	0.1%	20,000
成	果 指標名称	農業生産額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
· 指		辰未工座領(111)	実績		951,965	969,356	1,205,106	1,093,047	1,082,904	900.000
標	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率		105.8%	107.7%	133.9%	121.4%	120.3%	900,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

第3次農林水産業元気再生戦略に基づき、園芸農業の拡大と産地をリードする経営体育成のため、市の振興品目について 産地づくりを支援する。

【事業内容】

■JA新庄市トマト部会(ミニトマト):パイプハウス1棟、養液栽培施設 事業費:1,900,000円 補助額:738,000円

成果(どのような状 施設整備により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図られ 態になったか)

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 ・・・ ①			13,154	12,541	9,254	738	738 主な歳出の内訳		
	国庫支出金							園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	738	
内	県支出金			10,963	10,532	7,713	591			
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	2,191	2,009	1,541	147			

(DO)

実

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
山刀削	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

価

#

 \Box

1. 基本事項

事務	事業名	6次産業化推進事業 111-203-4	1
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 武田 涼輔	Ħ
	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	根拠		
条例	•要綱等		
予算•	事務事業名	一般会計 6款1項3目 6次産業化推進事業費0018 予算コード 01-060103-0	118
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 H25 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	
		○ 十一人は水りとり(http:// http://	

2. 事務事業の概要

目的対象	ち とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。 農業者、食産業事業者、流通事業者、消費者、支援機関 対		1次・2次・3次産業の関係機関等が連携する協議体を構築し、別立場から、情報・意見交換とともに事業推進のための連携を行う農業生産者や加工グループ、食産業事業者などを対象とした農工事業者の育成とともに産業の創出を図る。実需者の評価を基に農産物の加工、販売手法などを需要に応り返し検討し、地域内消費及び産出額の拡大を図る。					
大指 まままれる	地域を象徴するような6次化商品の産出とその事業者の育成 地域内農産物と食品加工販売事業者のマッチング 「農」と「食」の地域内連携の創出	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理			

3. 実施状況

	こからいてから									
対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	•		実績	-						
標	説明(算式等)		達成率							
活動	指煙 夕称	協議体会議開催数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
割指		励战冲云战刑匪奴	実績	7	6	5	5	5	1	
標	説明(算式等)		達成率	70.0%	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%	10.0%	
成	七	目標販売額を達成した開発商品数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
H 指	>K 1	日保拠児假で建成した開光同面数	実績	0	4	5	8	11	7	20
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	20.0%	25.0%	40.0%	55.0%	35.0%	20

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

- ●新庄市6次産業化推進協議会 総会(書面決議)、作業部会・生産者会議(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず)
- ●協議会会員との連携 「SHINJO ii-nya FOOD」ブランド商品

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業者数	7	9	8	9	11	11
品目数	試作11	18	18	19	22	23
販売額(千円)		1,022	1,401	5,383	4,957	4,143

「雪国新庄をイメージした商品群」として「SHINJO ii-nya FOOD」商品の新規開発・ブラッシュアップ・試験販売・消費者求評 会を行った。求評会の結果、通年販売が出来た。また、オンラインイベントでの商品PRを行った。

成果(どのような状 販売会、求評会への参加及び開催により、6次産業化の商品力強化に応じた事業を展開し、効果的なPR方法の検討及び商品評価 態になったか) の蓄積が図られた。 態になったか)

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

 ,,									(TI: 111)
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 ・・・ ①	4,621	4,713	5,402	5,402	1,800	1,800	主な歳出の内訳	
	国庫支出金	3,121	3,213	2,251	2,251			新庄市6次産業化推進協議会負担金	1,800
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,500	1,500	3,151	3,151	1,800	1,800		



行

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
口その他	

14

価

事務	事業名	山の幸振興対策支援事業 111-205-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 今田 理
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	·根拠	山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱
条例	•要綱等	
予算·	事務事業名	一般会計 6款2項1目 山の幸振興対策支援事業 0011 予算コード 01-060201-1100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2 事務事業の概要

	. 争切争未必似女				
E	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指す。	事業	値化を進め、本市なら	、生産拡大、高品質化 っではの産業として定義 の一部を予算の範囲	着させることを目的と
菜		内容			
4.15	目 ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
妆 態	ដ 化、省力化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させて まいく。	施形態	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	すいく。		□ 事務局	□ その他 ()

					忠		미				,
₽	3. 身	ミ施状況									
	対	化抽夕뜏	森林組合・農業共同組合・農業法人等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	旧标位例	林林祖口"辰未共问祖口"辰未広入守	実績	-	-	_	-	-	-	- R2計画
	標	説明(算式等)		達成率			/				_
	活	华 煙夕称	実施事業体(団体)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示121小	关心争未体(团体 <i>)</i>	実績	0	0	2	1	0	1	RZ計画 -
	標	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	成	指標名称	補助事業を活用した特用林産物の整備	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	_
	果指	1日1示121小	面積	実績	0	0	0	0	0	0	_
	標	説明(算式等)		達成率	1	ı	1	-	-	ı	
		(北京神)の中	50 夕代無い及の左を回移は す光中	宏松の堵り	그 흑尺 마다 /						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明

行

成果(どのような状 態になったか)

特用林産物の生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を促進することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		0	0	816	591	0	2,156	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							山の幸振興対策支援事業費補助金	2,156
内	県支出金			816	591		538		
	受益者負担						1,438		
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	180		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性 理由等 ■ 現行 第5次総合計画に掲載されている事務事業 複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 □ 統合 統合後の事務事業: 当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 □ 分割 分割後の事務事業名: □ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業 □ その他

14 価

事務	孫事業名 (1)	市民農園管理運営事業 111-301-41	٦
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 押切 健	
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	≀根拠	特定農地貸付法	
条例	·要綱等	新庄市民農園設置及び管理に関する条例	
予算	•事務事業名	- 般会計 6款1項3目 市民農園管理運営事業費 0002 予算コード 01-060103-0200	
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 H2 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	于仍于不少例文											
自的	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	事業		収穫(後片付け)までのり 上げ、市民に一区画3, C								
交	農地を所有していないが、農作業や耕作意欲のある市民	内容										
412	市民の余暇活動が充実し、農地の有効活用が図られている。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託							
状態:		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理							
		態	□ 事務局	□ その他 ()							

3. 実施状況

対	指標名称	古足			年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
象 指	相标位价	برارا ب			実績	37,407	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	_	
標	説明(算式等)	住民基本台帳人	人口(3月末))	達成率								
活	七	指標名称 貸与区画数(区画)				H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
動指	相标位价	貝子匹四奴(匹巴	17		実績	98	97	92	86	85	82	- R2計画 120 R2目標	
標	説明(算式等)	说明(算式等)				81.7%	80.8%	76.7%	71.7%	70.8%	68.3%	120	
成	七	指標名称 利用継続5年以上利用者数(人)				H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
果指	7日1示1口1小					45	40	32	27	45	41	60	
標	説明(算式等)				達成率	75.0%	66.7%	53.3%	45.0%	75.0%	68.3%	00	
	(指標の内	可訳や指標以外の)年次別数	値、事業内	容等の補足	2説明)							
	所在地:十日町二の台地内												
	開設状況												
補		•	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	
足		開設面積(ha)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	

56

282,000

95

成果(どのような状 態になったか)

非農家の市民に利用されることにより、市民の農業に対する興味、関心を高めることに寄与した。また、農地の有効活用が図られた。

54

291,000

98

54

288,000

97

53

273,000

92

49

255,000

86

48

252,000

85

4. 投入資源

(単位:千円)

(1人最大4区画)

46

243,000

82

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	502	401	476	461	456	443	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							土地借上料	340
内	県支出金							井戸使用料	30
	受益者負担	291	288	273	255	252	243		
訳	その他特財								
	一般財源	211	113	203	206	204	200		

(DO) 実

行

利用者数(人)

使用料(円)

区画数

80

363,000

121

72

348,000

116

67

336,000

112

5. 第5次総合記	5. 第5次総合計画における取り扱い									
今後の方向性	理由等									
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業									
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業									
ם אווים	統合後の事務事業:									
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業									
	分割後の事務事業名:									
□ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業										
□ その他										

1	基本	丰才	項

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
事務	孫事業名 (1)	達地消推進事業		事務事業コード	111-302-41				
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎ	担当課	農林課					
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、	担当者	小森 千奈津					
画	施策名	1 農業経営基盤の強化	内線	269					
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事	業 〇 内部事業	評価区分	評価事業	〇 説明事業			
法令	1根拠								
条例	·要綱等								
予算	•事務事業名	般会計 6款	1項3目 農業振興行政事業費	0001	予算コード	01-060103-0100			
		〇 単年度	事業年度 平成 年度	(1年限りの)事業)				
事業期間		● 期間限定	台期 年度 ~ 終期 R2	年度 (独自事業	は基本的に令和	2年まで)			
		○ 単年度繰り返し(継続) 月	開始年度 平成 年度~	(期限の定	とめの無い事業)				

2. 事務事業の概要

	于·切于术•//				
目的	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場 農産物利用率の拡大を図る。	事業	を増進するため地産	いて、意見交換会を開 地消のみならず食育に	開催し、子供の発育 ニより、地域や農作物
対象	市内小中学校生徒及び保護者。	内容	に対する関心を深め人間関係を育てる取組みを推進する。		
лт <u>Е</u>	地場農産物の利用拡大。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態を	ă de la companya de l	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,EX -5		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	华 趰夕	市内小中学生数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1口1小		実績	3,456	3,279	3,153	2,985	2,874	2,820	_
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙夕称	地場産農作物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	動 招係石が いる業者との連絡・	いる業者との連絡・調整回数(回)	実績	13	13	13	13	13	13	13
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	13
成	七	学校給食での地場農産物の利用率(%)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
│ │ 指	>K 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	子权和良长奶地场层连初奶利用平(%)	実績	37	33	34	34	41	35	60
標	^{説明(算式等)} 全体に占める県産・地場産の割る		達成率	61.7%	55.0%	56.7%	56.7%	68.3%	58.3%	60

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

■学校給食地産地消促進・米粉利用推進事業費

郷土料理メニュー、県産農林水産物を使用したおかず、県産加工品(ヨーグルト、デザート)の導入、県産米の米粉パンや米粉を使用したおかず、デザートの導入 計 1,267,926円

■米飯給食実施支援事業

県産米を使用した給食の提供

小学校 児童数1,804人×@10円×7回=126,280円

中学校 生徒数1,060人×@11円×7回=81,620円

計 207,900円(500円以上切上げ) ⇒ 208,000円

成果(どのような状態になったか)

学校給食における地場農産物の利用促進や県産米の消費拡大に寄与し、本市農業の活性化を図った。

4. 投入資源

<u>(単位:千円)</u>

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 … ①	2,351	2,041	2,078	1,971	1,822	1,476	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							学校給食地産地消促進·米粉利用推進事業費補助金	1,268	
内	県支出金	2,351	2,041	2,078	1,971	1,822	1,476	山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	208	
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0			

亽

(DO) 実

行

補足説明

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	孫事業名	新庄産そば振興事業	事務事業コード	111-304-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
画	施策名	1 農業経営基盤の強化	内線	269
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●) 評価事業 (〇 説明事業
法令	1根拠			
条何	刂∙要綱等			
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項3目 農業振興行政事業費 0001	予算コード(01-060103-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	の事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 H22 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業	に基本的に令和2年	年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定	定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	新庄産そば「最上早生」を転作作物として収益性の向上を目指すため、そばまつりPRやイベント出店による需要拡大によって、消費拡大、生産現場の単収を向上させる。 新庄産そばを求める小売業者、製粉業者、消費者	事業内容	成を広げていく。そば	€行・検討していくことで	で生産地としての醸 発等を行い、農業
世界 世	本市の「そば」を市民や大消費地へアピールすることでその認 識を高め、地域活性化の一助とするとともに、作物としての振興 を目指しつつ観光面での魅力も確立することを目指す。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

補足説明

行

対	七 堙夕	最上地域外からの来場者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	161宗石州 政工地域外が500不場有数(八)		実績	-	643	806	804	713	0	850
標	説明(算式等)	アンケートに基づく推計	達成率							650
活地煙夕班	イベント当日の食数(食)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
期 指	200	イベンドヨロの良数(長)	実績	1,639	1,609	1,748	1,990	1,654	450	1.800
標	説明(算式等)		達成率	91.1%	89.4%	97.1%	110.6%	91.9%	25.0%	1,600
成	华 煙夕称	イベント来場者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
₩ お	>K 1	「「、ン「不物白奴(八)	実績	1,264	1,205	1,364	1,416	1,204	359	1.500
標	説明(算式等)		達成率	84.3%	80.3%	90.9%	94.4%	80.3%	23.9%	1,500

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

	作付面積	収量
	(ha)	(kg/10a)
H28	399	33
H29	385	19
H30	376	29
R1	401	50
R2	420	(未確定)

未確定)

もがみの農業より

- ・来場時間を区切り、枚数を限定して予約前売券を販売
- (①10時~②11時~③12時~④13時~⑤14時~ 計5回転×100食を上限)
- ・来場者に対し、そばまつり協力そば店で使える割引券を配布
- ・食事スペースの人数制限、使い捨て容器の使用
- ・スタッフ人数の縮小
- ・郡内にチラシの新聞折込(予約前売券の案内)

成果(どのような状態になったか) 関係団体で実行委員会を編成し、計画立案や運営等に対して協力いただき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、案内を 態になったか) 地域内に絞り食数や人数を制限して開催することができ、継続したまつりの開催でそば業界の機運醸成を図った。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	700	950	4,995	2,535	1,681	1,430	主な歳出の内訳	
	国庫支出金		825	2,497	1,267			新庄そばまつり負担金	1,430
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	700	125	2,498	1,268	1,681	1,430		

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 弗5次総合記	T囲にありる取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	粉利用推進事業 事務事業コード 111-305-4:	1
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 小森 千奈瀬	聿
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 269	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	根拠		
条例	•要綱等		
予算•	事務事業名	- 般会計 6款1項3目 農業振興行政事業費 0001 予算コード 01-060103-03	100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 H22 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	事份事業的關 莫				
目的	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、 県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	事業	ついて、意見交換会を開	が交送養士で学校給食の 別催し、子供の発育を増め 県産米消費を目的に、食 なり組みを支援する。	進するため地産地消、
対象	市内小中学生及び保護者	内容			
ars E	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態 !	県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
, Ex -		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

対	华 趰夕	小中学生の人数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	旧标口价	小中子王の八致	実績	3,456	3,279	3,153	2,985	2,874		_
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 趰夕	米粉納入業者との連絡・調整回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	不切耐八米有Cの建格·調金回数	実績	13	13	13	13	13		
標	説明(算式等)		達成率							_
成	华 趰夕	学校給食での米粉利用食数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小	ナズ帕及ての不切が用及奴	実績	34,560	32,780	31,530	29,850	28,740		30.000
標	説明(算式等)		達成率	115.2%	109.3%	105.1%	99.5%	95.8%		30,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和元年度の市内学校給食において年間10回を上限とする事業であるが、上限回数分の米粉パン等の導入を行った。 (小学校児童数1,823人、中学校生徒数1,051人を対象)

補足説明

(DO) 実

行

※補助単価(1/2補助)

単価	主	食	副	食
半川	米粉パン	米粉めん	おかず	デザート
小学校	16円	15円	2円	15円
中学校	21円	11円	2円	15円

成果(どのような状 態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

								11 - 111
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事	業費 … ①	291	325	193	159	183		主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金	291	325	193	159	183		
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

5. 第5次総合語	汁画における取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אוים	統合後の事務事業:
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	担い手総合	合支援対策事業						事務事業コード	112-101-41
総	基本目標	1 いきし	ハきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
合計	政策名	1 農業	所得の向上を目	担当者	秋葉 佑太					
画	施策名	2 意欲	ある農業者の育	成•確保					内線	267
事業	区分	● 独自	事業	法定事業	O i	内部事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠	農業経営	基盤強化促進法							
条例	•要綱等	新庄市農業	経営改善計画認定署	季査会設置要綱、 新	f庄市認足	定新規就農者認足	定等実施要綱、親	新庄市農業:	次世代人材投資資金	会(経営開始型)交付要綱
予算:	事務事業名	一般会計		6款1項3目	0013担	旦い手総合支持	爰対策事業費	t	予算コード	01-060103-1300
		〇 単年	度	事業年度	平成	年度	(1年限り	の事業)	
事業	期間	〇 期間	限定	始期	年度	~ 終期	年度(独自事業	は基本的に令和	12年まで)
		● 単年	度繰り返し(継続) 開始年度	平成	18 年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

自由文章	の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。 認定農業者、認定新規就農者、生産組織等	事業内容	経営改善のための研修 成・確保に向け支援を行		導を行い、担い手の育
a is	記定農業者等を育成し、経営改善への支援を行うことにより、農業経営	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状能	基盤強化促進基本構想に掲げる望ましい農業経営の目標を達成し得る 農業構造の確立を図る。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理

■ 事務局

□その他(

3. 実施状況

対	华	新庄市内の担い手及び担い手志望者	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象 指	旧标口价	制圧的内の担い子及び担い子心宝有	実績	854	859	808	779	657	503	_
標	説明(算式等)	農業経営の拡大志向を持つ農業者	達成率							
活動	华 煙夕称	担い手研修会参加者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	造() 于明修安参加省数(人)	実績	142	264	227	129	57	0	_
標	説明(算式等)		達成率							_
成	华 煙夕称	認定農業者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	心足辰未有致(八)	実績	712	718	709	686	631	486	400
標	説明(算式等)		達成率	178.0%	179.5%	177.3%	171.5%	157.8%	121.5%	400

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度までに認定農業者及び生産組織で400経営体を目標としている。(新庄市農業経営基盤強化促進基本構想) 令和2年度末で認定農業者数は486経営体となった。また、指導・支援により認定した新規就農者が3人、延べ24人となった。

〇新	庄市	農業拝	耳生 協	協議会	の主	な活重	加内容	Į.	○認	定した	≥新規	就農	者数((人)							
•各科	重制度	の情	報提·	供					Ι	27	H	28	H:	29	Ι	30	ß	21	F	22	
										7		2		6		5		2		3	
									〇農	業次1	世代ノ	、材投	資資	金(紹	営開	始型)	支給	人数	16	件	
										最大	150万	円を	最長5	5年間	支給						

成果(どのような状態になったか) 各種制度の周知、経営改善計画・就農計画の作成支援などにより、経営改善・就農への意欲向上が図られ、地域の農業経営が安定している。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R1 R2 事業費の算出根拠			
事	業費 … ①	14,852	69,730	48,137	30,650	25,362	21,400	0 主な歳出の内訳		
	国庫支出金							新庄市農業再生協議会負担金	400	
内	県支出金	14,452	69,330	47,737	30,250	24,962	21,000	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	21,000	
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	400	400	400	400	400	400			

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 弗5次総合記	T囲にありる取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評価

(DO) 実

行

補足説明

事務	§事業名	人・農地プラン推進事業	务事業コード 112-103-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当	当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当	当者 鈴木 則勝
画	施策名	2 意欲ある農業者の育成・確保 内線	泉 270
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価	西事業 ● 説明事業
法令	禄拠	農地中間管理事業の推進に関する法律	
条例	· 要綱等	新庄市人・農地プラン検討会設置要綱、新庄市機構集積協力金交付要綱	
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項3目 0013担い手総合支援対策事業費	予算コード 01-060103-1300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業	業)
事業	禁期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基	基本的に令和2年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度~ (期限の定めの	り無い事業)

2. 事務事業の概要

目的対象	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加におる「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、地域農業の中心となる経営体への農地集積を促進する。 農業者、新規就農者、集落営農及び農業法人	事業内容	・人・農地ブランの実質(・農地集積への支援	Ł	
状態す	人と農地の問題を解決することで持続可能な力強い農業を実現する。	実施形態	■ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

华 博夕	耕 协而转	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
旧标口价	初地画復	実績	5,550	5,510	5,450	5,440	5,420	5,410	_
説明(算式等)		達成率			/				_
华 趰夕	実質化された人・農地プランに位置付け	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
旧标口价	られた中心経営体数	実績	-	1	1	-	0	65	400
説明(算式等)	実質化された人・農地プラン	達成率					0.0%	16.3%	400
华 趰夕	切い手の典地利用集積率(04)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
旧标口价	世い子の長地利用来慎平(70)	実績	77.0	78.3	77.8	77.2	77.2	79.5	80
説明(算式等)	東北農政局調べ	達成率	96.3%	97.9%	97.3%	96.5%	96.5%	99.4%	80
	説明(算式等) 指標名称 説明(算式等) 指標名称 説明(算式等)	指標名称 実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 実質化された人・農地プラン 実質化された人・農地プラン 指標名称 担い手の農地利用集積率(%) 説明(算式等) 東北農政局調べ	指標名称 耕地面積 実績 達成率 指標名称 実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 実質化された人・農地プラン 達成率 説明(算式等) 実質化された人・農地プラン 達成率 指標名称 担い手の農地利用集積率(%) 説明(算式等) 東北農政局調べ 達成率	指標名称 耕地面積 実績 5,550 説明(算式等) 達成率 指標名称 実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 実質化された人・農地プラン 達成率 説明(算式等) 実質化された人・農地プラン 達成率 指標名称 担い手の農地利用集積率(%) 年度 H27 実績 77.0 説明(算式等) 東北農政局調べ 達成率 96.3%	指標名称 耕地面積 実績 5,550 5,510 遠原本 達成率 ま質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 実質化された人・農地プラン 達成率 ま質化された人・農地プラン 達成率 お標名称 担い手の農地利用集積率(%) 年度 H27 H28 実績 77.0 78.3 説明(算式等) 東北農政局調べ 達成率 96.3% 97.9%	指標名称 耕地面積 実績 5,550 5,510 5,450 説明(算式等) 達成率	指標名称 耕地面積 実績 5,550 5,510 5,440	指標名称 耕地面積 実績 5,550 5,510 5,450 5,440 5,420 説明(算式等) 達成率	指標名称 耕地面積 実績 5,550 5,510 5,450 5,440 5,420 5,410 説明(算式等) 達成率

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

				支給件数	女交	を付え	対象に	面積							
①±	也域集	積協	力金	0			0								
2 統	圣営転	換協	力金	9		2	2,463								

成果(どのような状 態になったか)

農業者の話合いに基づき、地域農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる担い手(中心経営体)や当該地域における農業の将来の在り方などを取りまとめた「人・農地プラン」が5地区で作成され、65経営体が中心経営体として位置付けられた。また、農地の中間的な受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化が図られた。

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
目	≆業費 ・・・ ①	10,466	11,614	4,092	4,181	6,538	3,057	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							機構集積協力金	2,934
内	県支出金	10,358	11,557	4,039	4,144	6,538	3,057	謝金	9
	受益者負担							消耗品費	112
訳	その他特財							通信運搬費	2
	一般財源	108	57	53	37	0	0		



行

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

価

(DI AN)

1. 基本事項

1 . 2	坐个于快			
事務	事業名	振興作物シニアチャレンジ支援事業	事務事業コード	112-104-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	武田 涼輔
画	施策名	2 意欲ある農業者の育成・確保	内線	262
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠			
条例	」•要綱等	新庄市補助金交付規則、振興作物シニアチャレンジ支援事業費補助金交付規定		
予算:	·事務事業名	一般会計 6款1項3目 農業振興行政事業費 0001	予算コード	01-060103-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	の事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 30 年度 ~ 終期 2 年度 (独自事業	は基本的に令利	12年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の気	とめの無い事業)	

2. 🖁	事務事業の概要				
目的対象	課題となる農業後継者と地域の中核的な担い手の育成、園芸作物の振興を行うことで競争力のある産地づくりを確立し、米+園芸モデルの専業家族経営体をすすめる。 農業生産者	事業内容		地域の中核的な担い手 者に対しその初期経費に	
おりまれる おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おお	新たな園芸品目に対し支援することで、園芸産地の育成及び競争力の 強化を図る。また、地域を担う専業農家を育成する。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託

3. 実施状況

補足説明

	こがしてん									
対	华 煙夕称	新庄市内の担い手及び担い手志望者	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	111示121小	利圧同内の症い子及び症い子心室省	実績	854	859	808	779	657	503	
標	説明(算式等)	(3== 3 (10 = 7) 7 (1) 7 (10) 7 (10)	達成率							
活	华 煙夕称	振興作物シニアチャレンジ支援事業実施	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	件数	実績				2	2	2	3
標	説明(算式等)		達成率				66.7%	66.7%	66.7%	J
成	比無夕私	農業生産額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指			実績	938,957	951,965	969,356	1,205,106	1,093,047	1,082,904	900.000
標	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	104.3%	105.8%	107.7%	133.9%	121.4%	120.3%	900,000
	(地無のよ	5日の比無リカの左が可粉は 事業よ	1次然の足	그 국사 미디 /					•	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

													単位	立:円				
ı	品 E		事業犯	費	,	補助額	湏					事業	内容					
l)	んど	う	632	2,712		300	0,000	農業	資材	購入(アー	チパイ	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	单管等	[
ıii	ニトィ	7ト	475	5,860		237	,000	農業	機械	購入(選果	機、バ	ハウス	ファー	-モ)			
1	合言	†	1,108	3,572		537	,000											

成果(どのような状態になったか) 生産資材及び作業機械の導入により農作業における効能・効率が向上し、担い手の育成につながった。

4. 投入資源

(単位:千円)

	文/八兵////							\ -	- - 1 - 1 - 1 /
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 ・・・ ①				524	363	537	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							振興作物シニアチャレンジ支援事業費補助金	537
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	524	363	537		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

(シートA)

1. 基本事項

事務	事業名	新庄市	5花き連絡協議会事 第	K					事務事業コード	112-201-41
総	基本目標	1 6	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	指し、やりがいの	のある農林	業を確立す	る		担当者	押切 健
画	施策名	2 意	意欲ある農業者の育	成∙確保					内線	262
事業	区分	● ¾	独自事業 〇	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般会	計	6款1項2目	職員給与	費			予算コード	01-060102-0100
		OÀ	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	限り <i>0.</i>)事業)	
事業	期間	● 其	期間限定	始期	年度 ~	終期 R2	年度 (独自	事業	は基本的に令和	2年まで)
		OÀ	単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	(期限	見の定	めの無い事業)	

2 事務事業の概要

_=:	ず物学未め似女				
目的	新庄市における花き生産体制強化と振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	事業	生産体制強化、品質向. 販売活動、広報の実施。 花き関連催事における[修会の開催。
対象	市内花き生産者 約45名	内容			
<u>ا</u> د.	新庄市における花き生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進す	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態は	ఇ్ ం.	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
10 g		態	□ 事務局	□ その他 ()

象指標名称 市内化き生産者 実績 45 44 45 42 40 連門(算式等) 達成率 年度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R2計画 事績 15 15 15 15 15 15 15 成果 指標名称 生産販売額(千円) 年度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R2計画 事績 100.0% <					, E	_ T-777	-5		<u> </u>		,
象 指標名称 市内化き生産者 実績 45 45 44 45 42 40 遺明(算式等) 達成率 指標名称 指標名称 花き関係団体との連絡調整回数(回) 指標 認明(算式等) 年度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 実績 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	3.	実施状況									
接続 (10.0% は 100.0%			主 中苏老生产老	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
標 説明(算式等)	多非		印内化さ生性名	実績	45	45	44	45	42	40	
動指標名称 花き関係団体との連絡調整回数(回) 実績 15 15 15 15 15 議明(算式等) 達成率 100.0% 1	標	説明(算式等)		達成率							
指標 該明(算式等) 達成率 100.0%			## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
標 説明(算式等) 達成率 100.0%	期 非		化さ関係団体との建裕調金回数(回)	実績	15	15	15	15	15	15	15
■ 果 指標名称 生産販売額(千円)	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10
■ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	成	1	生产服毒類(千四)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	■		工作級の合併(下口)	実績	201,767	195,860	204,199	341,326	321,860	298,372	300.000
標 説明(算式等) 農業生産状況に基づく。 達成率 67.3% 65.3% 68.1% 113.8% 107.3% 99.5%	標	説明(算式等)	農業生産状況に基づく。	達成率	67.3%	65.3%	68.1%	113.8%	107.3%	99.5%	300,000

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

(DO)

実

行

協議会は市内農業協同組合花卉生産部会及び市内農協営農担当部、市内花き生産者と市農林課を構成員として組織する団体。 R2の活動内容は、花き生産の振興を図り、銘柄産地化を推進することを目的に新庄市で開催された新庄・もがみフラワーフェステ への参加協力のほか、品質向上のため土壌病害対策についてオンライン研修を実施した。

成果(どのような状 態になったか)

新庄市における花き生産体制強化、振興を図り銘柄産地化を推進した。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		856	216	0	0	0	0	主な歳出の内訳
	国庫支出金	856						
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	216	0	0	0	0	



5 第5次総会計画における取り扱い

5. 第5次総合	計画にあける取り扱い					
今後の方向性理由等						
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業					
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業					
	統合後の事務事業:					
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業					
	分割後の事務事業名:					
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業					
□ その他						

14 価

事務	事業名	庄市果樹研究会事業 112-202-4	1						
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課							
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 小森 千奈	津						
画	施策名	2 意欲ある農業者の育成・確保 内線 269							
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業							
法令	≀根拠								
条例	刂∙要綱等								
予算	•事務事業名	般会計 6款1項2目 職員給与費 予算コード 01-060102-0	100						
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)							
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)							

2. 事務事業の概要

	2. 争份争未仍做安											
目的		した。また、事業として て学校給食の食材提	て、さくらんぼの剪定・ てさくらんぼの直売や、 供を実施している。会 してのPRによって、規	地産地消の推進とし 員による技術向上								
対象		業内容	増を目指す。		民国人で工産者の							
445	目 高収益が見込める果樹栽培を安定的に経営することによって、	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託							
態	専業の農業者を確保する。		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理							
		形態	■ 事務局	□ その他 ()							

3. 実施状況

対	七	市内さくらんぼ生産者のうち、会員数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	旧标口价	川内さらのは土圧有のプラ、云貝奴	実績	11	10	10	10	10	10	20
標	説明(算式等)		達成率							20
活	指標名称	研修会•事業回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指			実績	11	15	17	24	20	10	20
標	説明(算式等)		達成率	55.0%	75.0%	85.0%	120.0%	100.0%	50.0%	20
成	化抽力环	さくらんぽ販売量(kg)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果 指 標	旧标口价		実績	2,071	2,101	1,813	1,267	1,743	935	2.500
	説明(算式等)		達成率	82.8%	84.0%	72.5%	50.7%	69.7%	37.4%	2,000
		当の花種であったが回巻は 事業中	売炊の母!	¬ =>						

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

■学校給食実績

H30 提供先:市内のベ12小中学校 7,019個(約49kg)販売額:145,395円

R1 提供先:市内のベ12小中学校 6,601個(約46kg)販売額:149,202円

R2 提供先:市内のベ12小中学校 6,470個(約45kg)販売額:140,805円

成果(どのような状 栽培技術が向上したため品質が安定してきており、市の果樹生産の振興が図られた。

■JR新庄駅改札口の販売

H3O 6/10~7/9(30日間) 販売額 4,434,880円

R1 6/7~7/15(39日間) 販売額 6,100,500円

R2 6/24~7/6(12日間) 販売額 3,275,550円

4. 投入資源 (単位:千円)

	·· 大八只师								
年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0		

5. 第5次総合計画における取り扱い

態になったか)

つ. 弗つ次	《総百司	「囲にありる取り扱い				
今後の方向性						
■ 現行	_	第5次総合計画に掲載されている事務事業				
□ 統合	_	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業				
	-	統合後の事務事業:				
□ 分害	21	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業				
	ניז	分割後の事務事業名:				
□ 終了	7	令和2年度をもって終了となった事務事業				
□ その	D他					

評価

行

	# +	击	不不
Ι.	基本	₽	坦

事	务事業名	中山	間地域等直接支払事	業					事務事業コード	113-101-41
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	担当課	農林課					
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	担当者	今田 理					
施策名 3 活力ある農村環境づくり 内線									内線	266
事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分							分 ●	評価事業	〇 説明事業	
法	令根拠									
条值	列•要綱等	新庄	市中山間地域等直接	支払交付金交付	丁要綱					
予算	草•事務事業名	一般	会計	6款1項6目	中山間地:	域等直接支	払事業費	8000	予算コード	01-060106-0800
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事	業期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

<u></u>	2. 争份争未仍似安										
自		事業	各地区の協定内容に の施設整備を実施す	則し、草刈等の維持 智 る。	管理、農道や水路等						
交多		内容									
4.15	目 耕作放棄の発生を防止し、水源涵養などの多面的機能の確保	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託						
状態	指を図る。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理						
, E.	ग	態	□ 事務局	□ その他 ()						

3. 実施状況

比	协宁绕结地区	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
扫标口价	协定标和地区	実績	13	13	13	13	13	13	13
説明(算式等)		達成率							13
比 趰夕	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
相标句价	数)	実績	31	31	31	31	31	31	31
説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	31
比	典·地维特德理南籍/kg)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
7日1示1口1小	辰心性可自华曲镇(IId)	実績	107	107	107	107	107	107	107
説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	107
	説明(算式等) 指標名称 説明(算式等) 指標名称	指標名称 水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数) 説明(算式等) 指標名称 農地維持管理面積(ha)	指標名称 協定締結地区 実績 説明(算式等) 達成率 指標名称 数) 年度 説明(算式等) 達成率 注標名称 数) 実績 説明(算式等) 達成率 指標名称 農地維持管理面積(ha) 年度 実績	指標名称 協定締結地区 実績 13 説明(算式等) 達成率 指標名称 水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回	指標名称 協定締結地区 実績 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	指標名称 協定締結地区 実績 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	指標名称 協定締結地区 実績 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	指標名称 協定締結地区 実績 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	指標名称 協定締結地区 実績 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

平地と傾斜地における維持管理費の平準化及び耕作放棄地の防止に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)			
事	事業費 … ① 16,629 16,637		16,605	16,574	16,596	16,267	主な歳出の内訳				
	国庫支出金							消耗品費	67		
内	県支出金	11,086	11,059	11,059	11,052	11,049	10,831	通信運搬費	17		
	受益者負担							補助金	16,183		
訳	その他特財										
	一般財源	5,543	5,578	5,546	5,522	5,547	5,436				

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

P 価

事務	事業名	業交流施設維持管理事業 113-102-4	1
総	基本目標	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
台計	政策名	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 本堂 琉生	Ξ
画	施策名	活力ある農村環境づくり 内線 267	
事業	区分	▶ 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	根拠		
条例	」・要綱等	主市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例・新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例	
予算	·事務事業名	役会計 6款1項9目/6款1項10目 農村環境改善センター管理事業費/昭和活性化センター管理事業費 予算コード 01-060109-0100/01-0601	110-0100
) 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間) 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		▶ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

<u> </u>	事務事業の概要				
目的	活力ある農村地域づくりを推進する。 施設を利用する市民、団体等	事業		ポーツ等の場の提供、使 応する。(シルバー人材- 。	
対象	施設を利用する 氏、凹体等	容容			
业 目	農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状 指 態 オ		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ 		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. }	<u>美肔状况</u>									
対	指標名称	本 尼	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	拍标位例	III K	実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039	
標	説明(算式等)	住民基本台帳人口	達成率							_
活	七	指標名称 2施設の合計日直・夜間業務日数(日)		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小		実績	484	264	357	356	288	156	400
標	説明(算式等)		達成率	121.0%	66.0%	89.3%	89.0%	72.0%	39.0%	400
成	比	2施設延利用者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小		実績	7,040	6,888	6,940	6,703	5,028	1,924	9.000
標	説明(算式等)		達成率	78.2%	76.5%	77.1%	74.5%	55.8%	21.4%	9,000
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	H31	・R1年度農村環境改善センター利用者	首数 月別区	勺訳						
		4 5 6 7 0 0 10	11 10	1 0	o =	1				

補
足
説
明

(DO) 実

行

H31•	·R1年	度農	村環	境改割	きセン	ターネ	引用者	数 .	月別四	小訳										
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	Ī	H						
人	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	£	ĵ	(利用	月件数	(1件)			
H31 -	·R1年	度昭	和活'	性化も	ヹンタ・	一利月	用者数	月 月	別内記	Я										
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	ļīL.	i†						
人	0	19	202	118	106	201	241	228	111	162	285	245	1,9	18	(利用	月件数	(213件	‡)		

成果(どのような状態になったか)

新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の体館、小・中・高生への利用制限、医療用防護服の製作場として提供を行ったため、施設の開館日数は減少したが、開館日においては各種研修及びスポーツ交流等による交流が行われ、活力ある農村づくりを進めることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	*業費 ・・・ ①	4,657	7,973	4,555	4,830	4,425	4,003	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							農村環境改善センター施設管理業務委託料	767	
内	県支出金							農村環境改善センター除排雪業務委託料	264	
	受益者負担	767	561	653	591	513	47	農村環境改善センター管理費	1,057	
訳	その他特財							昭和活性化センター施設管理業務委託料	1,636	
	一般財源	3,890	7,412	3,902	4,239	3,912	3,956	昭和活性化センター管理費	279	

5. 第5次総合記	†画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם או ם	統合後の事務事業:
□分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
山刀削	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

1.	基ス	上事	耳
ι.	44.7	┝┯	-5

事務	事業名	K産振興支援事業
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 武田 涼輔
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 262
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	根拠	
条例	J·要綱等	f庄市補助金交付規則、新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規定
予算	·事務事業名	-般会計 6款1項3目 水産振興支援事業費 0014 予算コード 01-060103-1400
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

	护切于木VM女				
目的	淡水魚の放流によって、水産業の振興と海を育む森林づくりなど、環境保全への理解を求める。	事業	流事業に係る経費の	川、新田川、升形川。 うち1/5以内の額(上 原内訳は県総合交付金	限15万円)を市補
対象	水産業者、地域住民	内容	NATIONAL COLUMN		
』。目	個体数を維持し、内水面の生態系のバランスを維持すること	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状指	で、放流河川の良好な内水面環境をつくる。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं व		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況 対 地理名

刈	华埵	夕称	문사대	1 47 14	業協同組合		年度	H27	H28	H:	29	H30	R1	R2	R2見込
象 指	1日1示	1 171	双心	T 미기///	未加凹心口		実績	1		1	1	1	1	1	_
標	説明(第	算式等)					達成率								
活	指標	夕珎	最北口	中部漁	業協同組合	の放流事業費	年度	H27	H28	H	29	H30	R1	R2	R2計画
動指	11177	าบาก	(千円)			実績	970	50	2	503	503	555	621	850
標	説明(第	算式等)	等)			達成率	114.1%	59.1	% 5	59.2%	59.2%	65.3%	73.1%	830	
成果指	指煙	指標名称 放流魚数(匹)			年度	H27	H28	H	29	H30	R1	R2	R2目標		
· 指	1日1示	1111111	11X /11L /	# 3X \E			実績	55,700	29,12	5 25	5,700	27,000	29,000	29,550	56,000
標	説明(第						達成率	99.5%	52.0	% 4	15.9%	48.2%	51.8%	52.8%	30,000
	(指標	票の内	ポペ			別数値、事業	内容等の補足	足説明)						<u> </u>	
	魚種と放流場所														
		魚種		放流場所		数量	<u> </u>								
補					あゆ	***		1、升形川、泉田川		g					
補足説					やまめ		土内、戸前川		13,0	000尾					
説					にじます		指首野川、朴		1,00	00尾					
明					ふな		新田川、升形		10k	g					
					いわな		朴沢、銀次郎			00尾					
					モクズカニ	5日川、最上川	(本合海地内)、	、升形川、鳥	越地17550	尾					
	成果(どのような状態) 淡水魚の放流により、良好な内水面環境づくりに寄与した。														

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	100	100	100	100	100	100	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							淡水魚増殖事業費補助金	100
内	県支出金	25	25	25	25	25	25		
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	75	75	75	75	75	75		

(DO) 実

行

5. 第5次総合	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

価

事務	事業名	環境保全型農業直接支援対策事業 113-104-41	
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 石山 達寛	
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 270	
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業	
法令	ì根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
条例	J·要綱等	f庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱	
予算	•事務事業名	- 般会計 6款1項5目 農地·水·環境保全向上対策事業費0013 予算コード 01-060105-1300	1
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

		F 切 于 木 V 1 M 女				
	目的	生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を図る。	事業	農業者等が地球温暖化 果の高い営農活動や生 む場合に支援を行う。	防止を目的とした、農地: 物多様性保全に効果の?	
	対 象	農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ	内容			
	上目	取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
1 台	大指 表	保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ľ	ゔ゙゙ヺ		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

補足説明

行

	くりじ アインロ									
対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指			実績							
標	説明(算式等)		達成率							
活	指標名称	7. 47. 47. 44. 44. 44. 44. 44. 44. 44. 4	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指			実績	31	26	28	14	12	11	40
標	説明(算式等)	取組件数	達成率	77.5%	65.0%	70.0%	35.0%	33.3%	27.5%	40
成	华 煙 夕 称	取組み面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	収組の関係(na)	実績	272	263	277	114	109	159	320
標	説明(算式等)	交付対象面積	達成率	85.0%	82.0%	86.6%	35.6%	34.1%	49.7%	320

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

事業主体	内訳		取組面積内訳								
	件数		取組内容	作物	件数	面積(a)					
個人	1		堆肥の別	堆肥の施用		986					
組織	9		カバークロ	カバークロップ		115					
法人	1		有機農業	水稲等	3	1,482					
計	11		1 1 1 成辰木	そば	6	4,987					
			冬期湛水	管理	3	8,350					
			計		14	15,920					
						NULL-101 To 1	 	L =+ 1/1	W	D 4. 7	

※複数取組があるため、申請件数と異なる

成果(どのような状態になったか) 農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した生産方式への転換を図り、化学肥料や農薬など化学的に合成された資材態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	13,678	12,841	11,534	6,091	5,257	8,722	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							消耗品費	10
内	県支出金	10,308	9,528	8,673	4,571	3,945	6,544	環境保全型農業直接支払交付金	8,712
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	3,370	3,313	2,861	1,520	1,312	2,178		

5. 第5次総合計画における取り扱い

 5. 弗5次総合記	↑囲にありる取り扱い
今後の方向性	里由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
ᆸᄁᆌ	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	孫事業名 (多面的機能支払事業			
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課			
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 今田 理			
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 266			
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業			
法令	≀根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
条例	·要綱等	新庄市多面的機能支払交付金交付要綱			
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項5目 多面的機能支払事業費0013 予算コード 01-060105-1300			
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)					
事業	期間	● 期間限定 始期 H26 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)			
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)			

2. 事務事業の概要

<u> </u>	事務事業の概安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
目的	地域が行う共同活動を支援することで、農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の維持・発揮を図る。	事業	活動に対し交付金を交付 う(農地維持支払交付金	ている役割や機能(多面的 付する。①地域資源の基 記)。②施設の軽微な補修 、交付金(共同活動))。③33	礎的な保全活動等を行 、農村環境保全活動		
対象	・担い手以外も含めた多様な主体が参画する地域共同体(地域住民で組織する活動組織、必ず農業者以外の組織等を含む)・農地や農業用水施設等の資源	内容	修、更新等を行う(資源向上支払交付金(施設の長寿命化))。				
" 目	農業・農村の有する多面的機能が今後も維持・発揮されるとともに、担	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
状態す	い手農家への農地集積という構造改革を目指す。	形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙		態	□ 事務局	□ その他 ()		

3. 実施状況

対	华 煙夕称	地域共同体	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	旧标口价	地域共同体	実績	-	-	-	-	1	-	_
標	説明(算式等)		達成率							
活	七	5 共同活動取組み組織数(団体)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	拍标位例		実績	35	35	35	35	35	35	35
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	30
成	比	瓦国土保全農用地面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	拍标位价		実績	4,353	4,353	4,346	4,342	4,284	4,281	4.500
標	説明(算式等)		達成率	96.7%	96.7%	96.6%	96.5%	95.2%	95.1%	4,500

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

地域に有する資源【農用地、水路、ため池、農道等】を、農業者のみならず非農業者も含めて施設の管理、維持向上や地域環境保全の活動を行う地域保全会が市内には35団体あり、活動を行っている。

35保全会による交付対象面積=4,284ha

負担金積算根拠

保全会の交付対象面積の地目ごとに農地維持支払では田は10a当たり3,000円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり250円、資源向上支払(共同活動)では田は10a当たり1,800円(1,500円)、畑は10a当たり1,080円(900円)、草地は10a当たり180円(150円)、資源向上支払(長寿命化)田は10a当たり4,400円(3,666円)、畑は10a当たり2,000円(1,666円)、草地は10a当たり400円(333円)ではを乗じた額が交付金額となる。新庄市全体の保全会の交付金額の1/2が国、1/4が県、残りの1/4が市の負担金となる。

成果(どのような状態になったか)

補足説

行

35保全会により4,281ha.の農地及び農業用施設の維持管理が適正に行われ施設の延命が図られている。

4. 投入資源 (単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		342,448	333,905	347,429	202,878	300,487	295,016	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金	257,610	250,788	260,931	147,216	218,604	222,926	
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	84,838	83,117	86,498	55,662	81,883	72,090	

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記								
今後の方向性	理由等							
■ 現行 第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業							
	統合後の事務事業:							
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業							
	分割後の事務事業名:							
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業							
□ その他								

基本事	

事務	語業名	森林病害虫防除事業 113-301-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 日塔 渉
画	施策名	3活力ある農村環境づくり内線263
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	≀根拠	森林病害虫等防除法
条例	刂∙要綱等	
予算	•事務事業名	一般会計 6款2項1目 林業振興行政事務費 0001-01 予算コード 01-060201-0101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 20 年度 ~ 終期 2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

<u></u>	争物争未の似女				
目的	もに健全な森林を維持する.	事業	ナラが集中的に生育して するために薬剤を注入で	ている区域において新た ^ヵ ける。	なナラ枯れ被害を防止
交		内容			
خلال	ナラ枯れ被害を受けることなく、健全な森林として公益的機能を発揮す	実	□ 市直営	■ 全部委託	□ 一部委託
状態	指 ^{る。}	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
, Ex .		態	□ 事務局	□ その他 ()

					忠		/PJ		ا قار		,		
₽	3. 実施状況												
	対		 陣峰市民の森(㎡)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込		
	象 指	旧标口价		実績	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04		
		説明(算式等)		達成率						/	49.04		
	活	┧│指標名称	森林病害虫防除事業委託契約数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画		
	動指			実績	1	1	0	0	0	0	1		
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%					ı		
	战	华 煙夕称	防除本数(本)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標		
	果指	1日1示1口1小	你你不 致(本)	実績	73	19	0	0	0	0	50		
	標	説明(算式等)		達成率	146.0%	38.0%					30		

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明

事業実績なし

成果(どのような状態になったか)

これまでの事業により新たなナラ枯れ被害の防止が図られ、健全な森林資源の維持に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		233	77	0	0	0	0	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金	175	58					
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	58	19	0	0	0	0	

(DO) 実

行

5. 第5次総合記	. 第5次総合計画におげる取り扱い									
今後の方向性	理由等									
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業									
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業									
ם אווים	統合後の事務事業:									
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業									
	分割後の事務事業名:									
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業									
□ その他										

	-
基本事具	-
# N = 1	.=

事務	孫事業名	車峰市民の森維持管理事業 113-302-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 日塔 渉
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 263
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	≀根拠	
条例	刂∙要綱等	新庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例
予算	•事務事業名	- 般会計 6款2項1目 陣峰市民の森維持管理事業費 0003 予算コード 01-060201-0300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

_	∠. ≒	申份争未の似安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・				
	目的	陣峰市民の森の利用者の安全確保及び余暇活動の充実図るため、遊歩道の整備や枯損木の伐採、多様な動植物の保全活動を図る。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	事業	枯損木や支障木の伐車場・トイレ・側溝の消用者が快適に利用で	青掃、広場や遊歩道の	
	対象	陣峰市民の森及びその利用者	内容			
ľ	目	多様な動植物を保全し、多世代向けの多様な余暇活動の欲求に応えうる。	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
ľ	状能な	る憩いの場、学習の場としての森林公園を整備する。その他保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	です			□ 事務局	□ その他 ()

					悲	□ 事伤	lej)
\triangle	3. 実	ミ施状況									
	対		陣峰市民の森(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	1日1示1日1小	理峰川 広い林 (na)	実績	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04
	標	説明(算式等)		達成率		/					49.04
	活	活性煙夕珠	票名称 維持管理委託契約数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1日1小		実績	2	2	2	1	1	1	3
	標	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	3
	成	华 煙夕称	整備管理面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
		1日1示1日1小	、一定阴后生出很(IIa)	実績	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49.04	49
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	49
		(北) 油のよ	きょうだ神さんの左を可移体 す光は	一次なの場に	그 국사 미디 /		•				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

①樹木やトイレの雪囲いやトイレ・側溝の清掃を実施した。

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

陣峰市民の森の適切な維持管理ができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	797	916	870	995	1,356	803	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	417
内	県支出金							陣峰市民の森枯損木伐倒業務委託	249
	受益者負担							草刈機械修繕	54
訳	その他特財							消耗品・その他	83
	一般財源	797	916	870	995	1,356	803		

5. 第5次総合記	計画における取り扱い					
今後の方向性	理由等					
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業					
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業					
ם אווים	統合後の事務事業:					
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業					
	分割後の事務事業名:					
□ 終了	□ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業					
□ その他						

事務	事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業 113-303-41							
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課							
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 日塔 渉							
画	施策名	3活力ある農村環境づくり内線263							
事業	事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業								
法令	根拠	根拠を森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法							
条例	」・要綱等								
予算	·事務事業名	-般会計 6款2項1目 美しい森林づくり基盤整備事業 0009 予算コード 01-060201-0900							
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)									
事業期間 ● 期間限定 始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)									
○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)									

2. 事務事業の概要

目的対象	戦後造成され徐々に齢級が高まりつつある人工林の健全な育成や森林 の有する多面的機能の維持増進を図ることが課題になっていることか ら、市内森林の間伐を促進し、健全な森林の育成につなげる。 森林所有者、森林組合等	事業内容	特定間伐等促進計画に 金を交付する。 ・市有林・民有林等の間)経費について、交付
状態す	公益的機能の高い健全な森林	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理)

					忠		/i-J		ا قار		,
\triangle	3. 実	ミ施状況									
	対		工林南待(足方林)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	1日保石1小人	人工林面積(民有林)	実績	-	-	2,187	2,187	2,187	2,187	2,187
	標	説明(算式等)		達成率							,
	活	华煙夕 称 問	名称 間伐面積(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1宗 1日 1小 印		実績	1.12	0.63	0.36	0	1.36	9.89	2
	標	説明(算式等)		達成率	56.0%	31.5%	18.0%	0.0%	68.0%	494.5%	2
	成 果 指標名称 指	- 	計問代而稿(ba)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
		1日1末1日1小 未	1东17	実績	1.12	1.75	2.11	2.11	3.47	13.36	5.7
	標	説明(算式等)		達成率	19.6%	30.7%	37.0%	37.0%	60.9%	234.4%	5.7

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

件数:1件 事業費:3,696千円 補助金交付額:1,848千円(事業費の1/2) 事業者:最上広域森林組合

(DO) 実

行

補足説明

成果(どのような状態になったか)

適切な間伐を行うことで、森林の多面的機能の維持増進ができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	61	152	135	0	120	1,848	主な歳出の内訳	
	国庫支出金	61	152	135		120	1,848	美しい森林づくり基盤づくり整備交付金 1,8	348
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0		

5. 第5次総合記	計画における取り扱い					
今後の方向性	理由等					
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業					
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業					
ם אווים	統合後の事務事業:					
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業					
	分割後の事務事業名:					
□ 終了	□ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業					
□ その他						

<u> </u>	坐作于沒											
事務	8事業名	森づ	森づくり推進事業 事務事業コード 113-401-41									
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課		
合計	政策名	1	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 日塔 渉									
画	施策名	3	3 活力ある農村環境づくり 内線 263									
事第	事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業								〇 説明事業			
法令	去令根拠											
条例	·要綱等											
予算	•事務事業名	一般	会計	6款2項1目	森づくり推	進事業費	0005		予算コード	01-060201-0500		
	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)											
事業期間 ● 期間限定 始期 H19 年度 ~ 終期 R2 年度					年度 (犭	(独自事業は基本的に令和2年まで)						
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)											
	•			•					•			

_2. ₹	事務事業の概要 ニュー・ニュー				
目的	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。		陣峰市民の森での森 全活動、県産材の利 働により実施する。		推進や自然環境の保、学校や地域住民と協
対象	市民	内容			
日指す	多くの市民が森林や森づくりへの意識を高め、森林活動を日常 に採り入れることを目指す。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 ■ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理

					,E	U 700			· ·		
<u>_</u>	3. 実	E施状況									
	対	指標名称	本 尼	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	拍标位价	市 氏	実績	37,407	36,833	36,463	35,465	35,039	34,524	34,524
	標	説明(算式等)	住民基本台帳人口(年度末)	達成率							34,324
	活	比 趰夕	森づくり事業数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	拍标位价	林プリチ未致(什)	実績	4	3	3	4	4	3	6
	標	説明(算式等)		達成率	66.7%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%	50.0%	O
	成	华 煙夕称	森づくり事業参加者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1口1小	林 グング 事未 参加 自 数 (人)	実績	3,681	3,515	3,810	3,637	4,451	1,378	400
	標	説明(算式等)		達成率	920.3%	878.8%	952.5%	909.3%	1112.8%	344.5%	700

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

みどり環境交付金(補助率10/10)内での事業運営となっている。

事業名	参加者数	事業内容
①湿地带保全活動	92	福宮地区住民と協働で湿地帯周辺部の森林整備を実施し、多様な生物の保全を図った。
②森林学習会	286	市内中学1年生を対象とした森林学習会を開催した。
③県産材利活用促進事業	1,000	県産木材を活用し、製作した拍子木を市内の消防団(約100団)へ配布した。 県産木材を活用し、市民参加型のワークショップ形式により陣峰市民の森の案内板を製作した。

行

補足説明

成果(どのような状みどり環境交付金を活用し、市民に森づくりの大切さや楽しさを感じてもらう事業を行うことができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		2,380	1,795	1,609	1,609	1,609	1,609	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							県産材利活用陣峰の市民の森案内板製作業務委託	493
内	県支出金	2,380	1,795	1,609	1,609	1,609	1,609	県産材利活用拍子木製作業務委託	462
	受益者負担							報酬費	313
訳 その他特財								消耗品·資材費	301
	一般財源	0	0	0	0	0	0	その他	40

5. 第5次総合計画における取り扱い

	今後の方向性	理由等
	■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
評		統合後の事務事業:
	口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
価	ᆸᄁᆌ	分割後の事務事業名:
	□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
	□ その他	

	1) 2 -1-1-2											
事務	事業名	所庄市みどり推進協議会運営事業 113-402-4	1									
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課										
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴崎洋										
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 265										
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業										
法令	根拠											
条例	」・要綱等											
予算:	·事務事業名	-般会計 6款2項1目 職員給与費 予算コード 01-060201-0	101									
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)										
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)										
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)										

2 事務事業の概要

_=		F切事未の成女				
		森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、緑豊かなまちづくりにつなげる。	事業	推進協議会」の事務局 される、緑の募金を原	市における窓口として 局を担い、山形県みど 『資とする交付金を活り する、緑化活動を行う	り推進機構より交付 用し、「新庄市みどり
	対 象	市民、関係団体	内容	行った。	7 0 (10/10/10 30 2 11 7	
4.1		森林の整備や緑化の推進の意義に対する理解と認識を深め、	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
初能	指	緑豊かな環境づくりを推進していく。	施形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理
,,,	`す		態	■ 事務局	□ その他 ()

	窓 ■ 事切り □ とりに(,
3. 実	施状況								
対	指標名称 -	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日保石が	実績	-	-	_	_	-	-	_
標	説明(算式等)	達成率			/	/			
活	指標名称 募金総額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	指标 有 例	実績	1,107	1,046	1,057	970	1,157	1,040	1.200
標	説明(算式等)	達成率	92.3%	87.2%	88.1%	80.8%	96.4%	86.7%	1,200
成	指標名称 活動支援団体及び地域数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1宗石孙 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	実績	18	17	17	17	21	21	20
標	説明(算式等)	達成率	90.0%	85.0%	85.0%	85.0%	105.0%	105.0%	20

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度支出の内訳	金額(円)
森林環境教育事業(60,000円*4校) 新庄小、日新中、八向中、萩野学園	240,000
みどりの少年団活動(北辰小)	110,000
緑化推進活動(幼児教育・保育施設)	170,000
雑費(振込手数料)	0
計	520,000

山形県みどり推進機構より52千円を新 庄市みどり環境推進協議会が交付を受 け、左のとおり緑化活動等に交付した。

成果(どのような状 態になったか)

補足説明

各団体が森林環境教育や緑化の推進を実施し、森林の整備や緑化の必要性への理解を深めることができた。

4. 投入資源

4. 找	设入 資源							(単位:千円)
	年 度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 事業費の算出根拠						事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

行

5. 第5次総合語	†曲における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

価

評

事務	事業名	ななないでは、「「本本の主」を表現しています。「「本本の主」を表現しています。「本本の主」を表現しています。「「本本の主」を表現しています。」「「本本の主」を表現しています。「本本の主
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 日塔 渉
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 263
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	根拠	森林経営管理法
条例	•要綱等	
予算•	事務事業名	-般会計 6款2項1目 林業振興行政事業 0001 予算コード 01-060201-000
		○ 単年度 事業年度 令和 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 R2 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

<u> </u>	事物事未必似女				
目的対象	管理が行き届いていない森林の整備進めていくことで、山地災害防止等の森林のもつ多面的な機能を維持、向上させていくため。 新庄市内の管理が行き届いていない森林(人工林)			届いていない森林を抽出 林管理についての意向を を行っていく。	
状態す	新庄市内の森林の所有が明確化され、管理が行き届いている状態 - -	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	指 煙 夕 称	意向調査対象森林(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	161末121小	高門明旦73多林作(1107)	実績						1,578	1.578
標	説明(算式等)		達成率							1,570
活	七冊夕五	意向調査実施人数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	拍标位价	息问调宜关他人致(人)	実績						0	0
標	説明(算式等)		達成率							U
成	指標名称	森林経営管理制度に関連する森林整備	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	面積	実績						0	0
標	説明(算式等)		達成率							U

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度は、森林所有者への意向調査準備のため、登記情報や税務情報等による林地台帳(森林所有者データ)の更新を行いつ つ、管理が行き届いていない森林(意向調査対象森林)の抽出を行った。

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

林地台帳の更新が図られ、意向調査を行うための対象森林の抽出を行うことができた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	35 47 15 41115							• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		1)					5,302	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							新庄市森林経営管理意向調査準備業務委託	5,170
	内 県支出金							山形県森林情報管理システム共同利用運用料	132
	受益者負担								
	訳 その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	5.302		

₽

14

価

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合計画における取り扱い	
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
▮ □ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

新規(R02実績評価)